

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成26年2月25日

目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
3 主要経済指標	18～23
4 参考	24
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24～28
2 景気動向指数(福島県)	29
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	30
4 月例経済報告(内閣府)	30
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	30


福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

◆ 総合判断

県内の景気は、厳しい状況にあるものの、着実に持ち直している。

前月判断から
の変化方向  前月据置

個別判断

◆ 概要

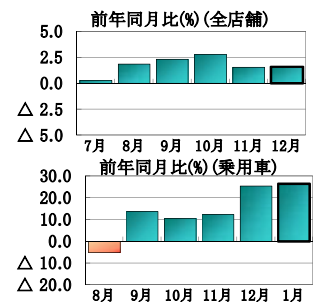
(1) 個人消費  判断の変化方向 ◆ 堅調に推移している。


◆ 大型小売店販売額 (12月)

全店舗ベースで総額255億円、対前年同月比1.6%増(既存店前年同月比0.6%増)となり、8か月連続で前年を上回っている。

◆ 乗用車新規登録台数 (1月)

新規登録台数は7,634台、対前年同月比26.4%増となり、5か月連続で前年を上回っている。



(2) 建設需要  判断の変化方向 ◆ 民間需要、公共工事ともに前年を大幅に上回っている。

◆ 新設住宅着工戸数 (12月)

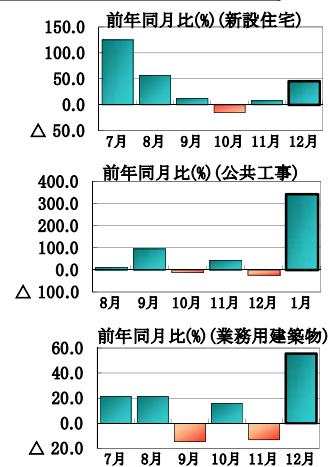
新設住宅着工戸数は1,432戸、対前年同月比45.5%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

◆ 公共工事請負金額 (1月)

公共工事請負金額は総額約1,099億円、対前年同月比343.0%増となり、2か月振りに前年を上回っている。

◆ 業務用建築物着工棟数 (12月)

業務用建築物着工棟数は274棟、対前年同月比55.7%増となり、2か月振りに前年を上回っている。



(3) 生産活動  判断の変化方向 ◆ 緩やかに持ち直している。

◆ 鉱工業指数 (12月)

鉱工業生産指数96.0(原指数・速報値)、対前年同月比10.5%増となり、4か月連続で前年を上回っている。

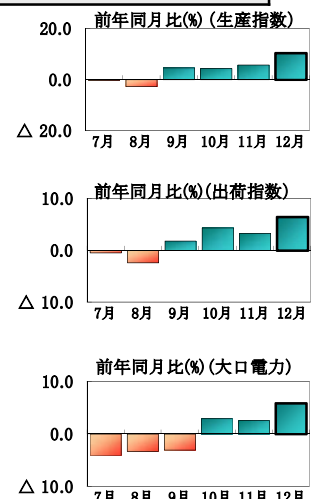
なお、季節調整済指数は95.2(速報値)、対前月比2.5%増となり、4か月連続で前月を上回っている。

鉱工業出荷指数は90.7(原指数・速報値)、対前年同月比6.5%増となり、4か月連続で前年を上回っている。

鉱工業在庫指数は109.1(原指数・速報値)、対前年同月比2.7%減となり、12か月連続で前年を下回っている。

◆ 大口電力使用量 (12月)

電力使用量は461,665kWh、対前年同月比5.9%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



(4) 雇用・労働 【 → 】 ◆ 依然として厳しい状況にあるものの、改善の動きが続いている。

◆ 求人倍率 (12月)

新規求人倍率は1.79倍(季節調整値)、前月を0.01ポイント上回っている。

有効求人倍率は1.30倍(季節調整値)、前月を0.02ポイント上回っている。

なお、有効求人数は平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いているが、有効求職者数は平成24年4月以降、前年を下回る動きが続いている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (12月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は7,153人、対前年同月比3.9%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

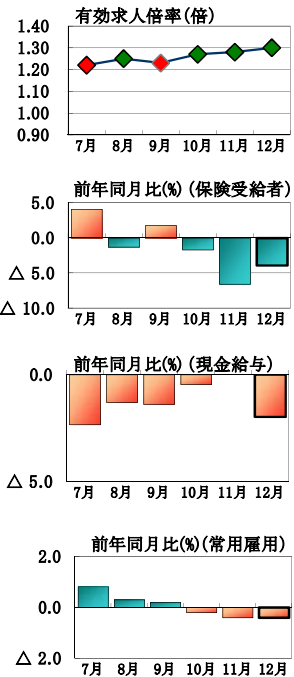
なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は251人、対前年同月比57.2%減となっている。

◆ 労働 (12月)

現金給与総額指数は179.0(事業所規模5人以上)、対前年同月2.0%減となった。なお、事業所規模30人以上は184.7、対前年同月比2.5%減となった。

所定外労働時間指数は115.2、対前年同月比21.0%増となった。

常用雇用指数は99.3、対前年同月比0.4%減となっている。



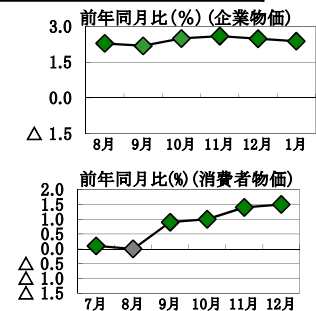
(5) 物価 【 → 】 ◆ 企業物価指数及び消費者物価指数は、ともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (1月)

物価指数は102.9(速報値)、対前年同月比2.4%増となり、10か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.1%増となり、3か月連続で前月を上回っている。

◆ 福島市消費者物価指数 (12月)

物価指数は100.9、対前年同月比1.5%増となり、4か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比では0.2%増となっている。

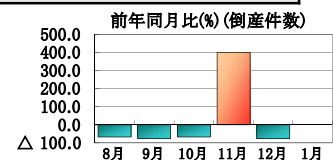


(6) 企業・金融 【 → 】 ◆ 企業倒産件数は前年と同数となったが、負債総額は前年を下回っている。金融預金残高、貸出残高はともに前年を上回っている。

◆ 企業倒産 (1月)

倒産件数は4件、対前年同月と同数となっている。

負債総額は4億35百万円、対前年同月比58.9%減となり、14か月連続で前年を下回っている。



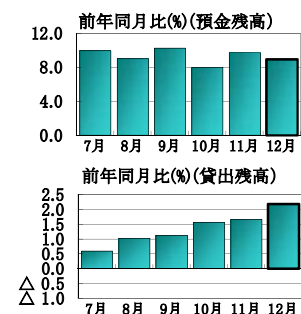
◆ 金融機関預貸残高 (12月)

預金残高は8兆6,736億円、対前年同月比8.9%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は4兆270億円、対前年同月比2.2%増となっている。

◆ 貸出約定平均金利 (12月)

平均金利は1.262%となり、前月より0.025ポイント下降し、2か月連続で前月を下回っている。



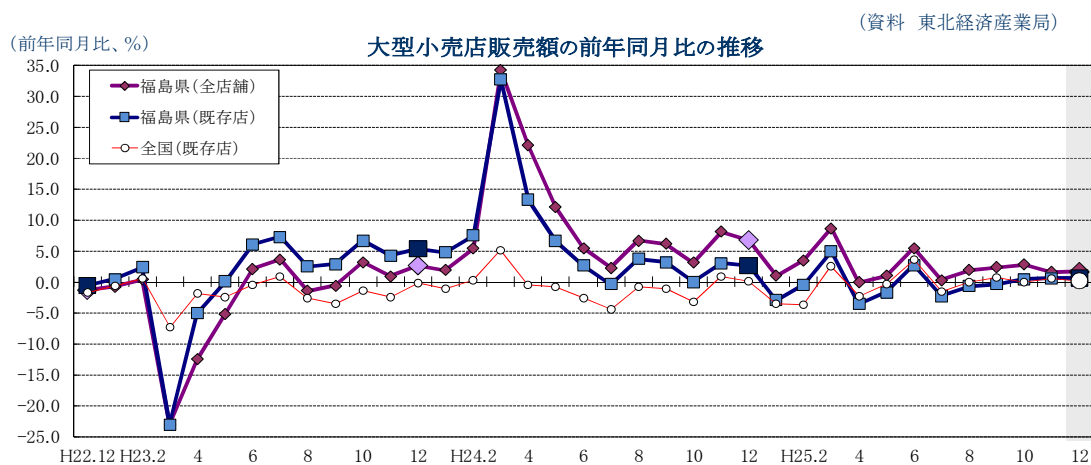
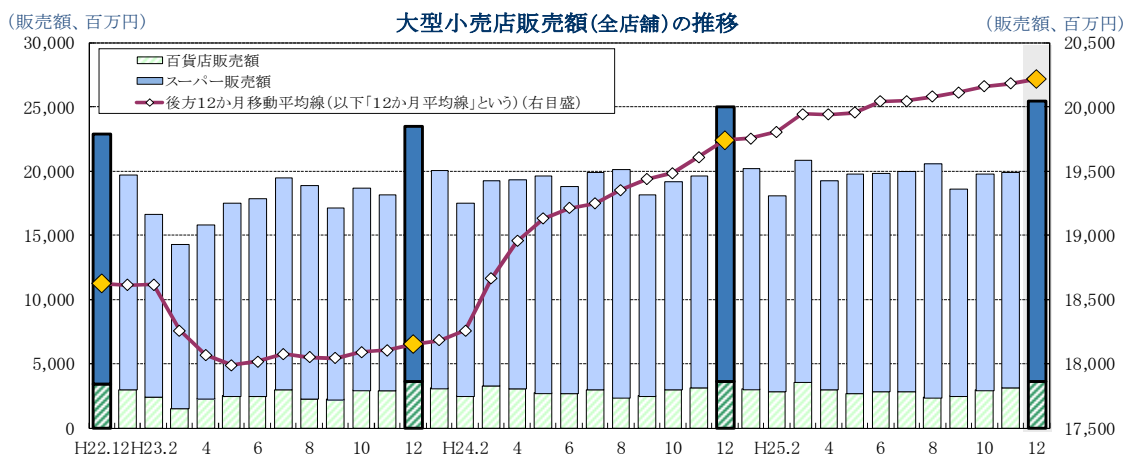
※備考1 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額※確報値(12月)**は全店舗ベースで**総額255億円**、対前年同月比**1.6%増**となり、**8か月連続**で前年を上回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は**0.6%増**となっている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベース及び既存店ベースで対前年同月比**0.3%増**となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**1.8%増**、既存店ベースで対前年同月比**0.7%増**となっている。



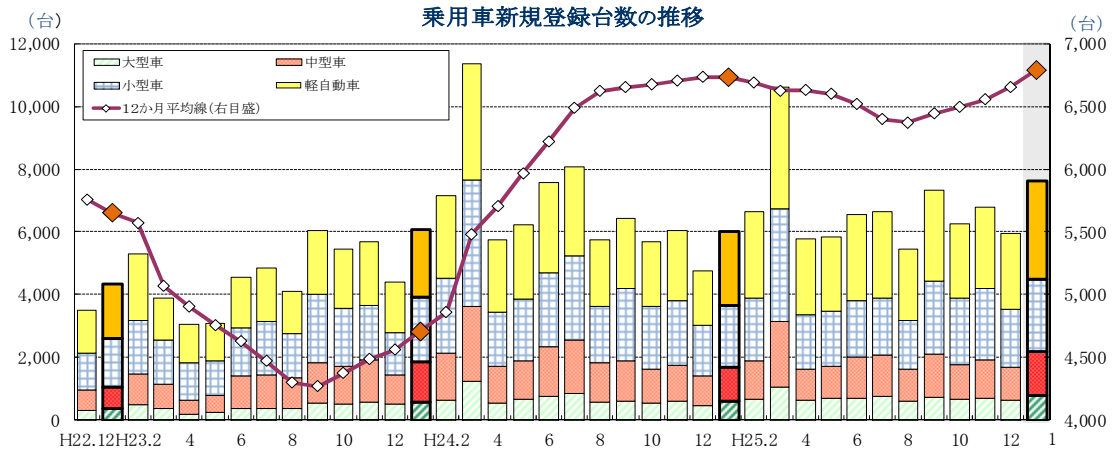
(資料 東北経済産業局)

【大型小売店販売額】

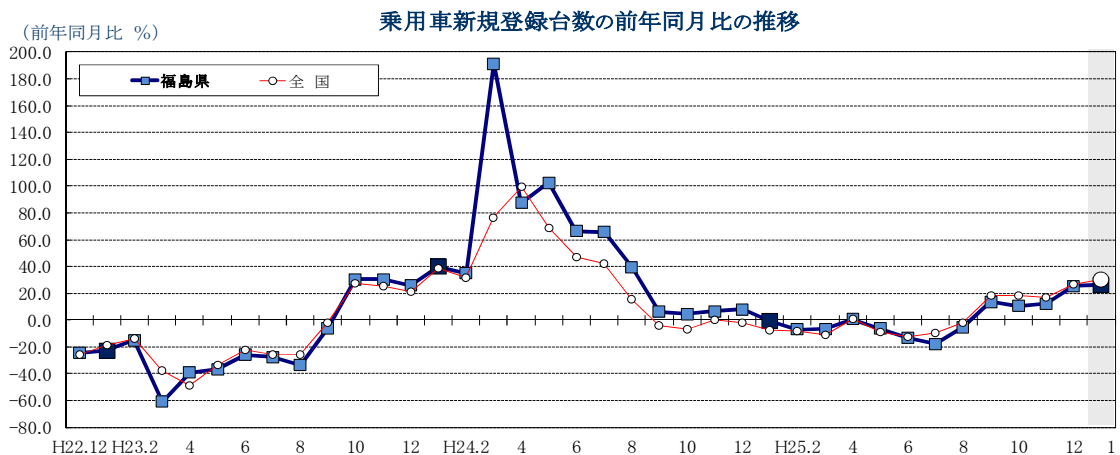
調査対象となる百貨店3店とスーパー89店(12月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(1月)は7,634台、対前年同月比26.4%増となり、5か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、大型車、中小型車及び軽自動車、全てで前年を上回った。



(資料 福島県自動車販売店協会)



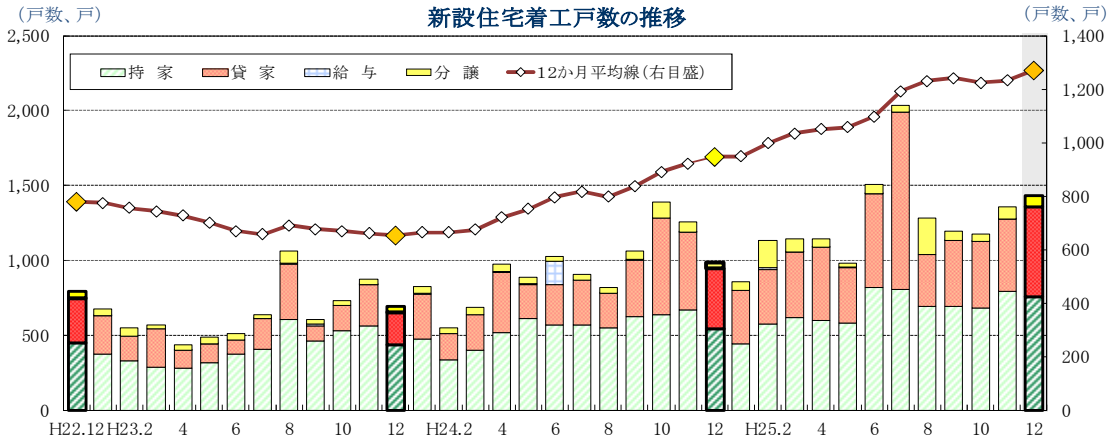
(資料 福島県自動車販売店協会)

【乗用車新規登録台数】

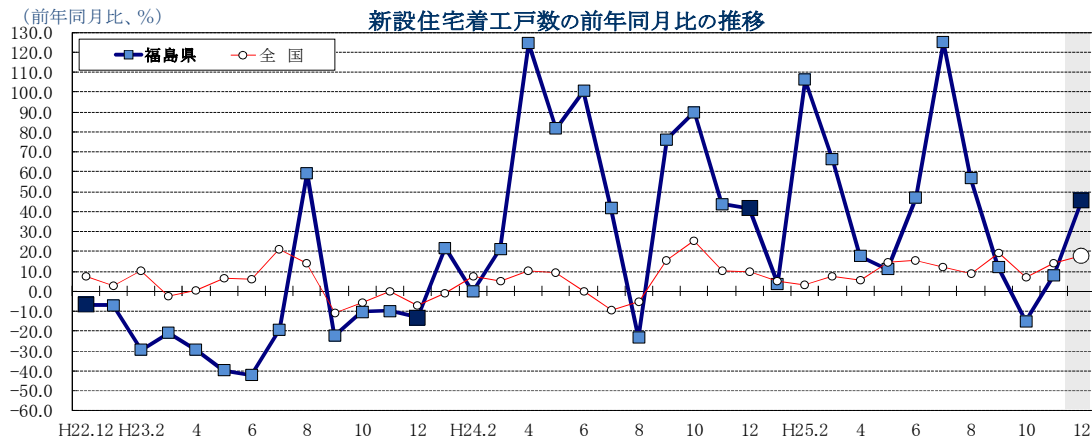
乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(12月)は1,432戸、対前年同月比45.5%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



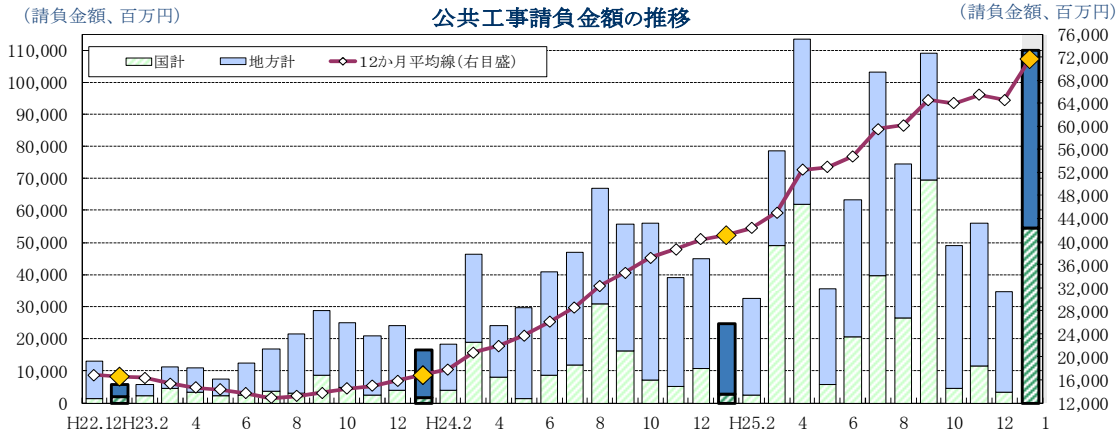
(資料 国土交通省)

【新設住宅着工戸数】

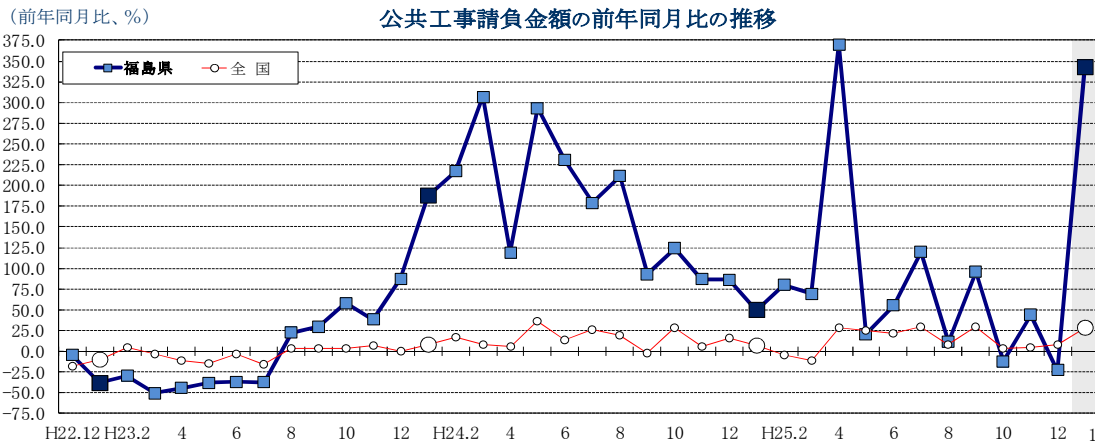
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(1月)**は総額約**1,099億円**、対前年同月比**343.0%増**となり、**2か月振りに前年を上回った**。

内訳をみると、国の機関、地方の機関ともに、**2か月振りに前年を上回っている**。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

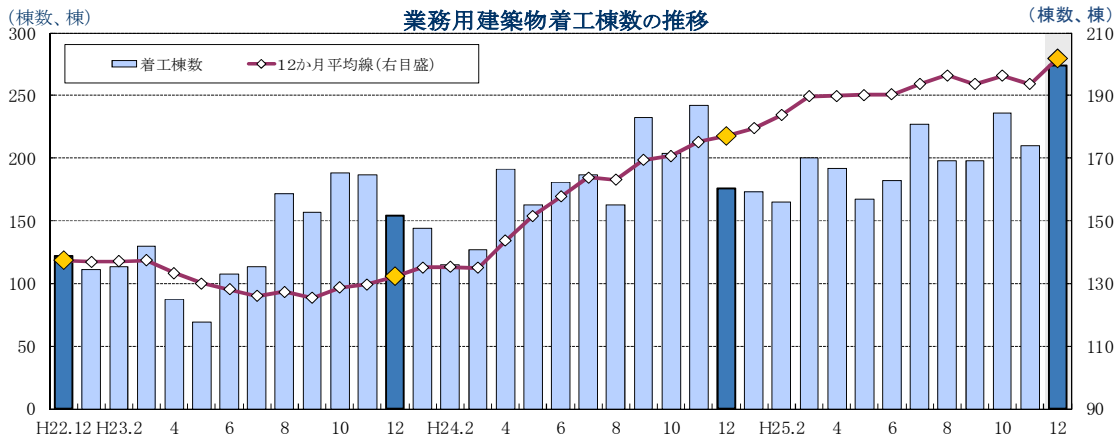


(資料 東日本建設業保証株式会社)

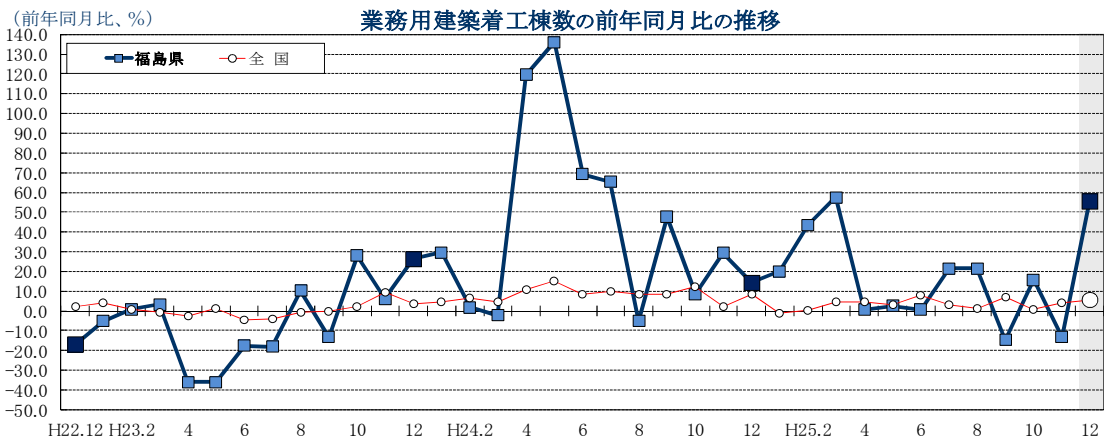
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かりません。

◆ 業務用建築物着工棟数(12月)は274棟、対前年同月比55.7%増となり、2か月振りに前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築物着工棟数】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

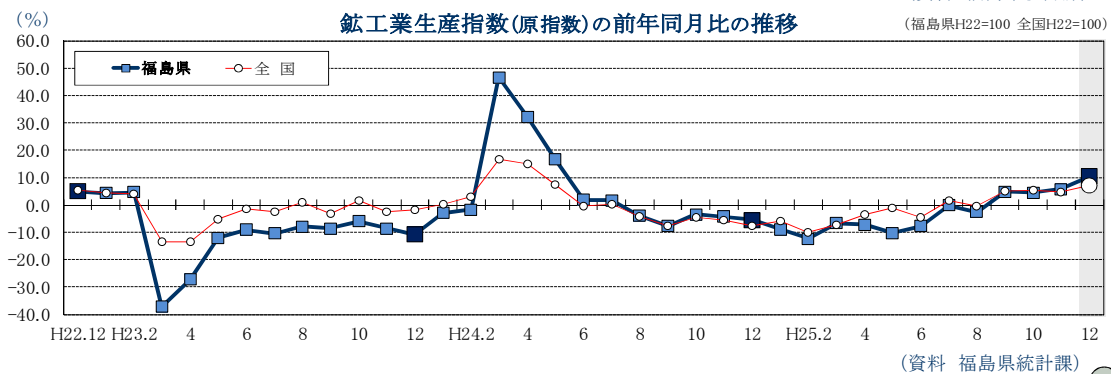
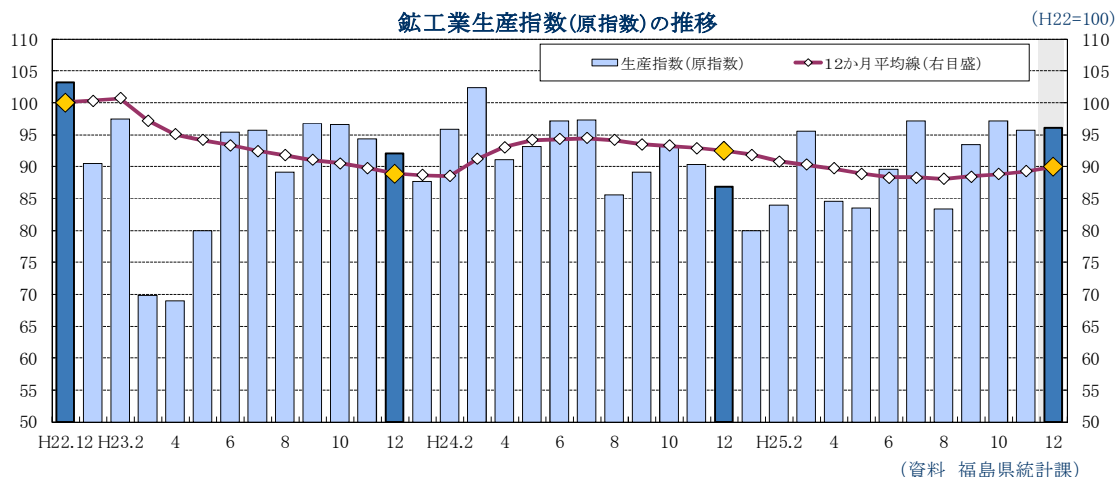
◆ **鉱工業生産指数(12月)**は原指数96.0(速報値)、対前年同月比10.5%増となり、4か月連続で前年を上回っている。

季節調整済指数は95.2(速報値)、対前月比2.5%増となり、4か月連続で前月を上回っている。業種別にみると、19業種のうち、食料品・たばこ、電気機械など5業種で前月を下回ったものの、はん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイス、非鉄金属など14業種で前月を上回っている。

◆ **鉱工業出荷指数(12月)**は原指数90.7(速報値)、対前年同月比6.5%増となり、4か月連続で前年を上回っている。

季節調整済指数は89.3(速報値)、対前月比1.6%増となり、3か月連続で前月を上回っている。業種別にみると、19業種のうち情報通信機械、はん用・生産用・業務用機械など13業種で前月を上回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(12月)**は原指数109.1(速報値)、対前年同月比2.7%減となり、12か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は107.3(速報値)、6か月振りに前月を上回っている。

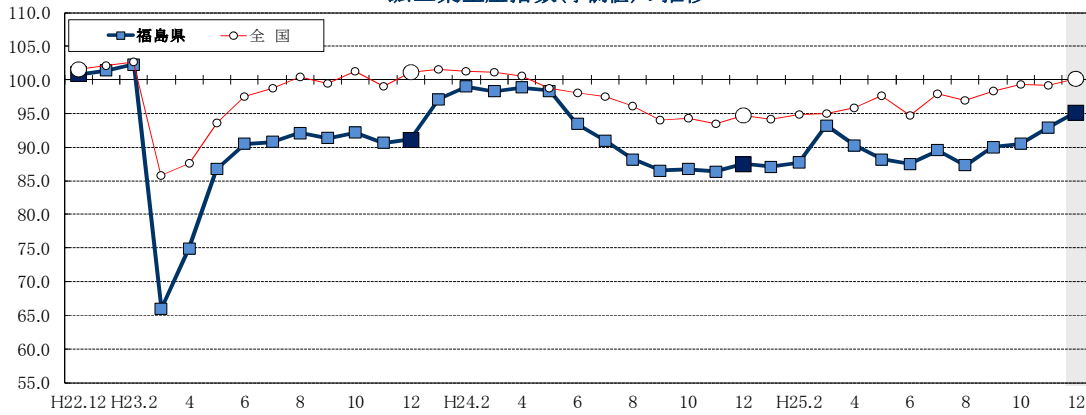


【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成22年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

鉱工業生産指数(季調値)の推移

(福島県H22=100 全国H22=100)



(資料 福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

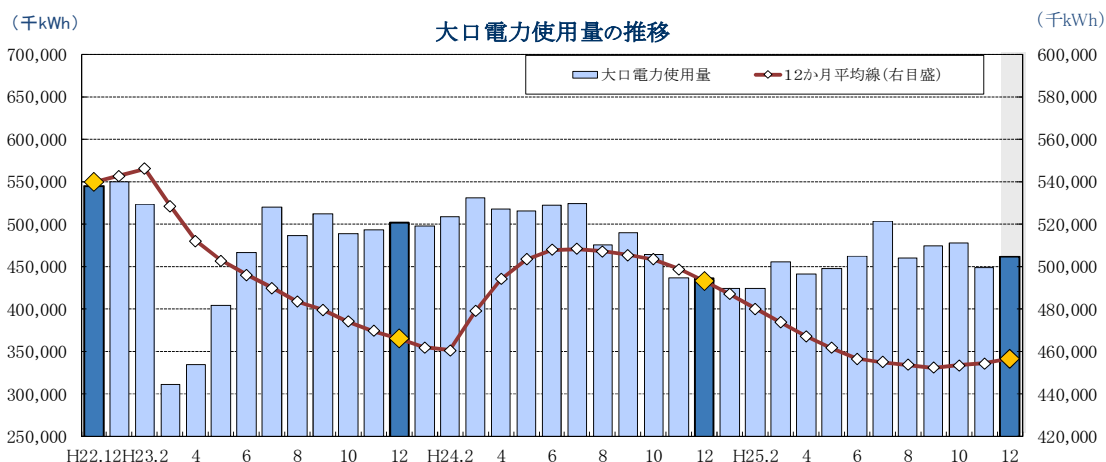
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

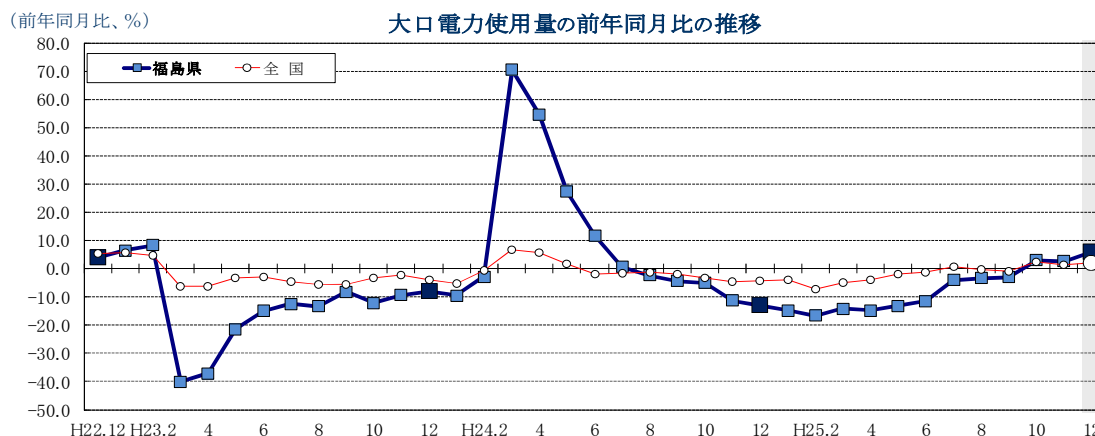
前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(12月)は461,665千kW対前年同月比5.9%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



(資料 東北電力福島支店)



(資料 東北電力福島支店)

【大口電力使用量】

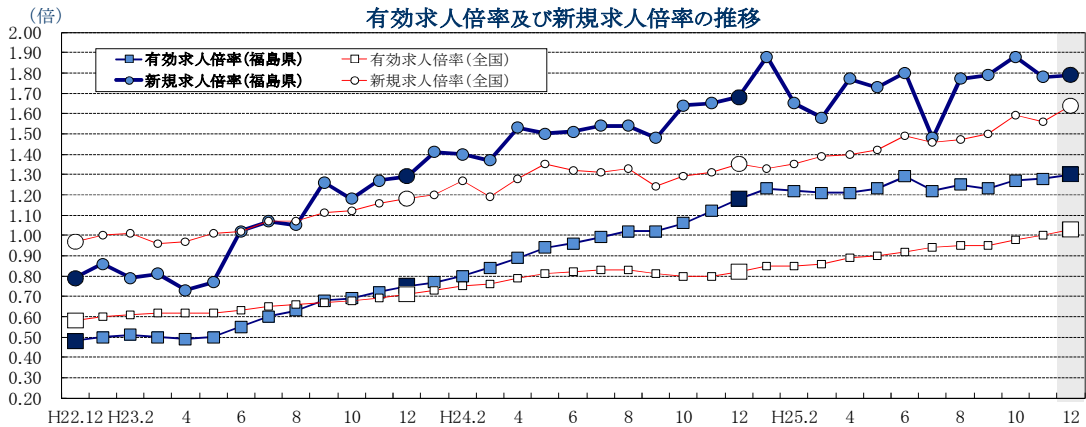
契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

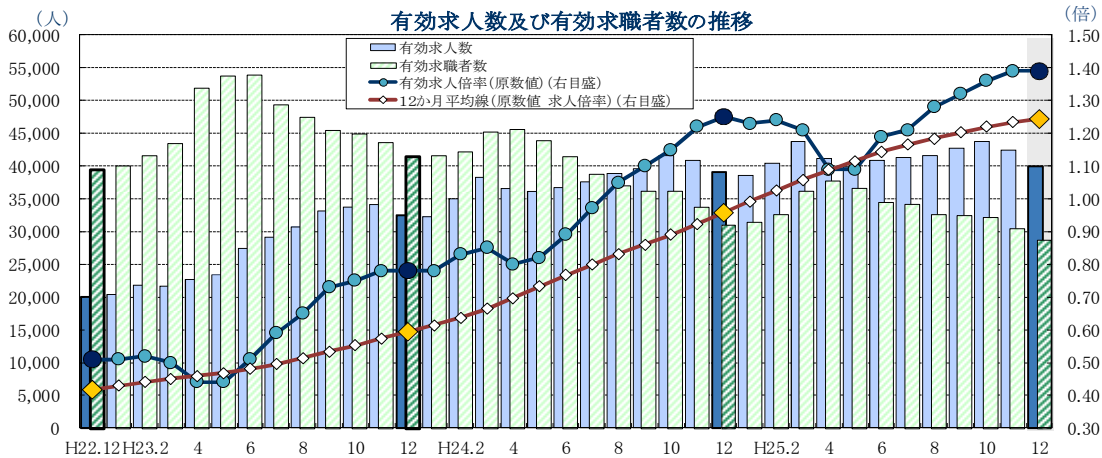
◆ 新規求人倍率(12月)は1.79倍(季節調整値)、前月を0.01ポイント上回った。

◆ 有効求人倍率(12月)は1.30倍(季節調整値)、前月を0.02ポイント上回った。

なお、有効求人数は39,933人(対前年同月比2.3%増)となり、平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いている。一方、有効求職者数は28,730人(同7.6%減)となり平成24年4月以降、前年を下回る動きが続いている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

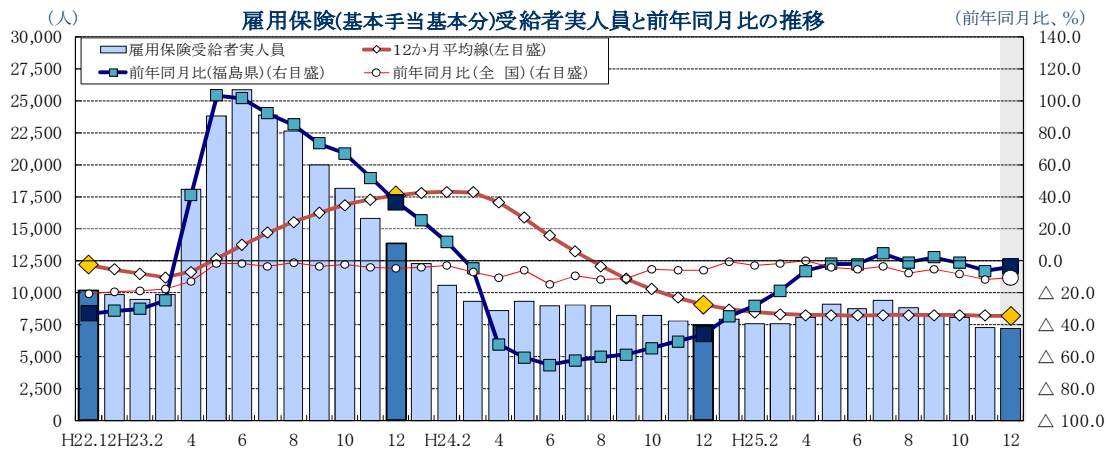


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(12月)は7,153人、対前年同月比3.9%減となり、3か月連続で前年を下回っている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は251人、対前年同月比57.2%減となっている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(12月)は179.0(事業所規模5人以上)、対前年同月比2.0%減となった。なお、事業所規模30人以上は184.7、対前年同月比2.5%減となった。

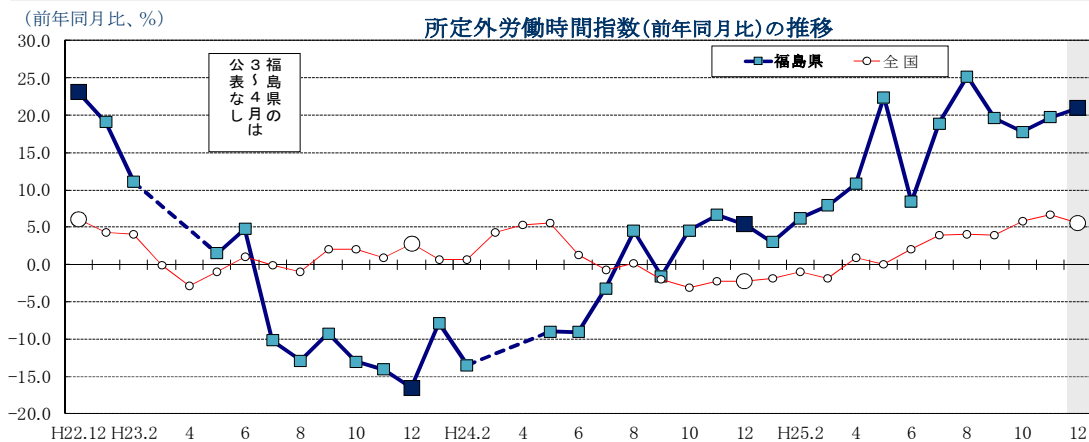


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(12月)は115.2、対前年同月比21.0%増となっている。

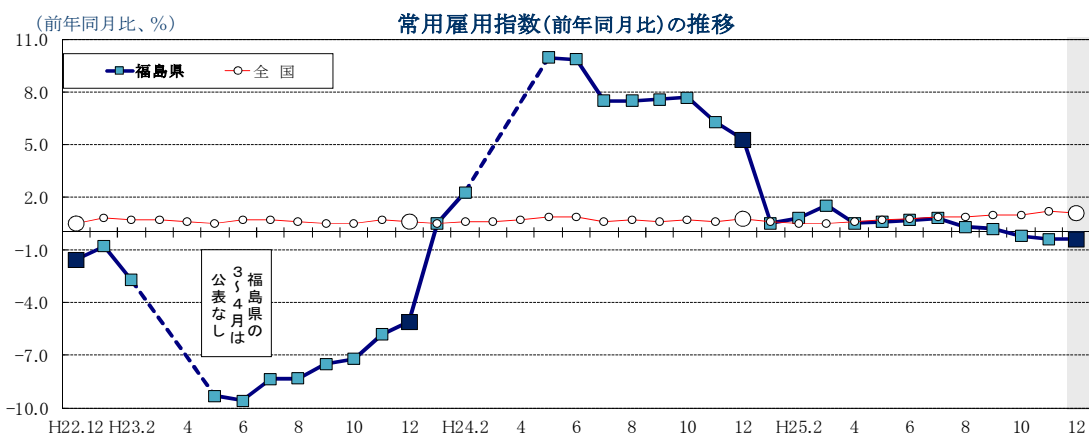


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(12月)は99.3、対前年同月比0.4%減となっている。



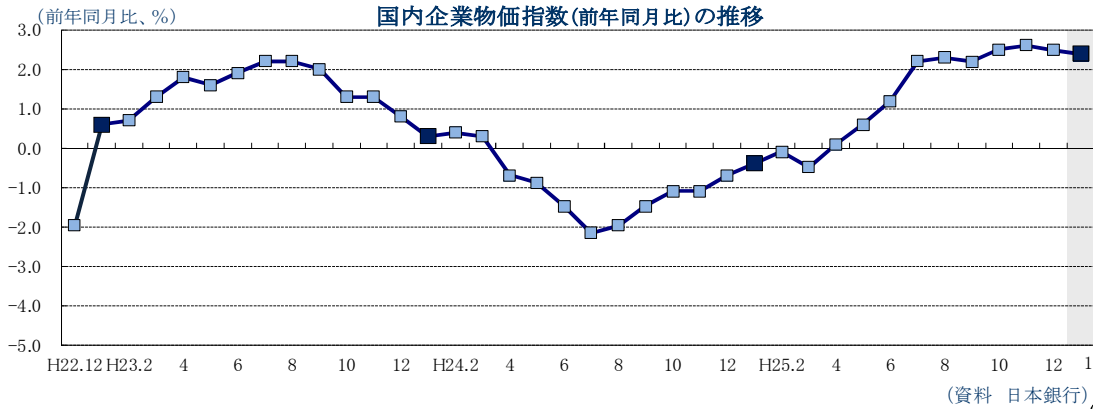
(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

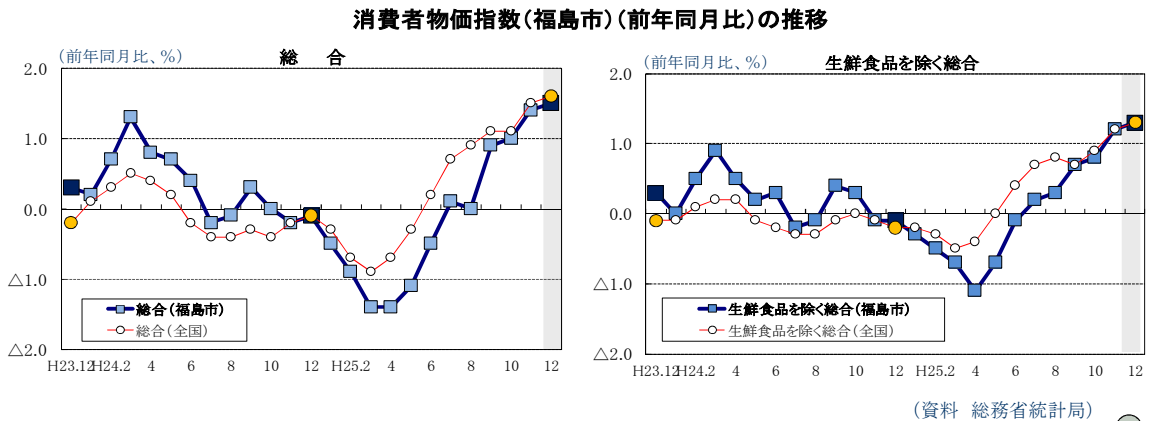
◆ **国内企業物価指数(1月)**は**102.9**(速報値)、対前年同月比**2.4%増**となり、10か月連続で前年を上回っている。
 なお、対前月比は**0.1%増**となり、3か月連続で前月を上回っている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ **福島市消費者物価指数(総合)(12月)**は**100.9**、対前年同月比**1.5%増**となり、4か月連続で前年を上回った。
 なお、対前月比では**0.2%増**となっている。
 また、生鮮食品を除く総合でみると**100.7**、対前年同月比**1.3%増**となっている。

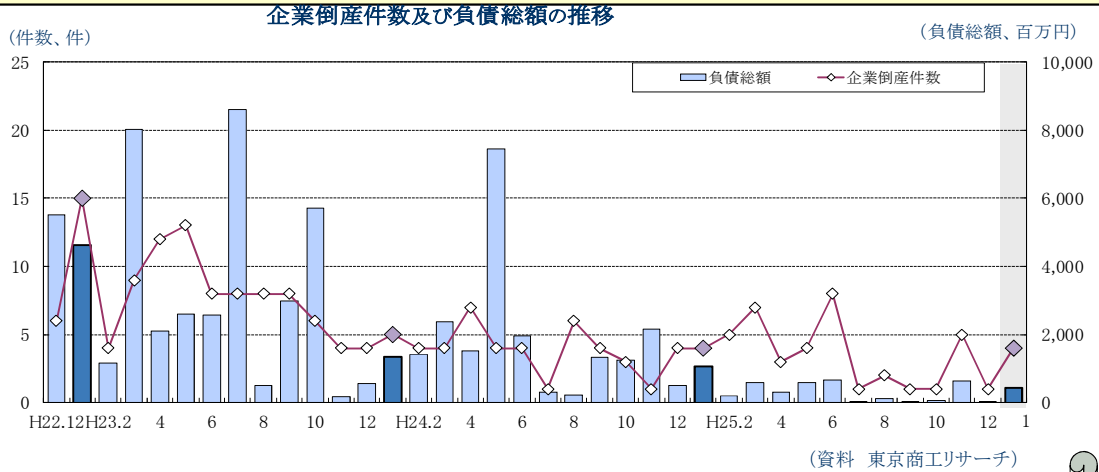


【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(平成22年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

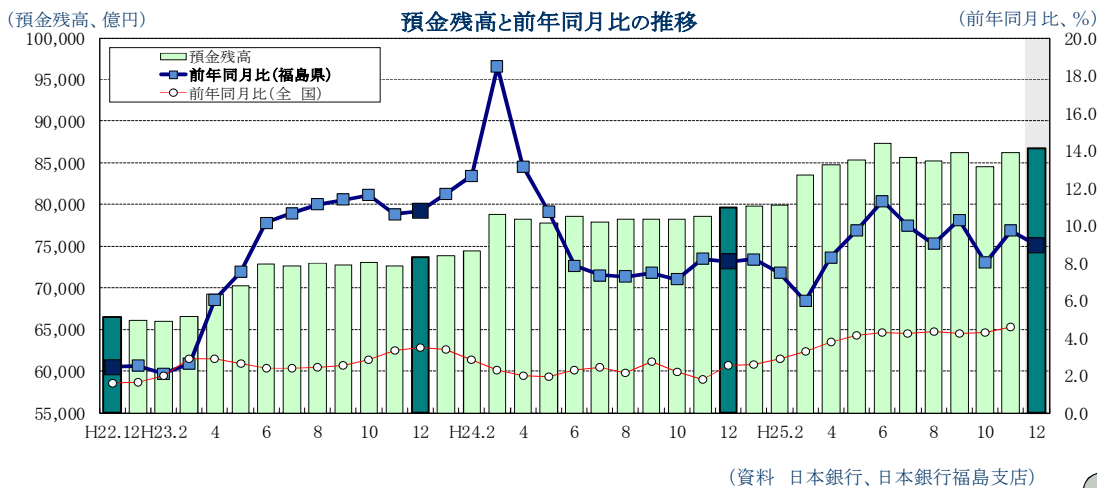
◆ **企業倒産(1月)**は、件数が**4件**、対前年同月と**同数**となった。また、負債総額は**4億35百万円**、対前年同月比**58.9%減**となり、**14か月連続**で前年を下回っている。
倒産件数を業種別にみると、建設業、小売業、情報通信業及びサービス業他で各1件ずつとなっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものはありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

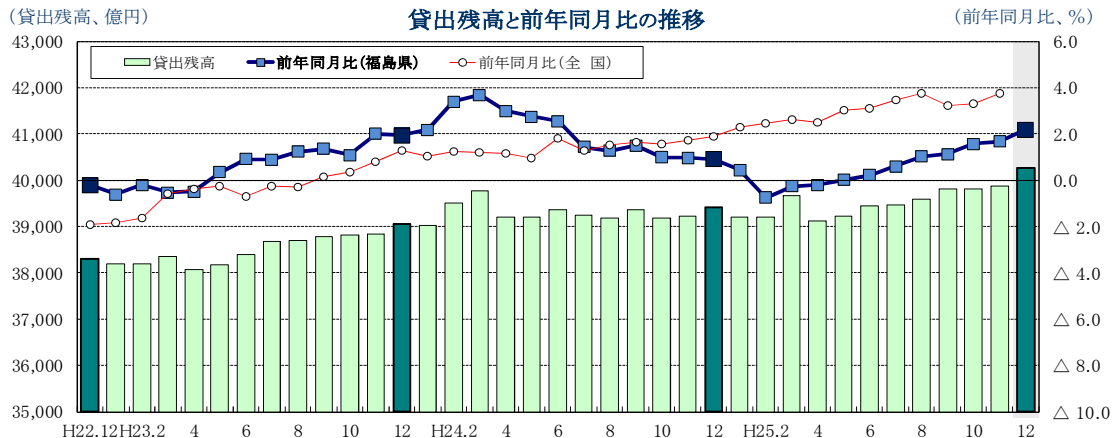
◆ **金融機関預金残高(12月)**は**総額8兆6,736億円**、対前年同月比**8.9%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

◆ 金融機関貸出残高(12月)は総額4兆270億円、対前年同月比2.2%増となっている。

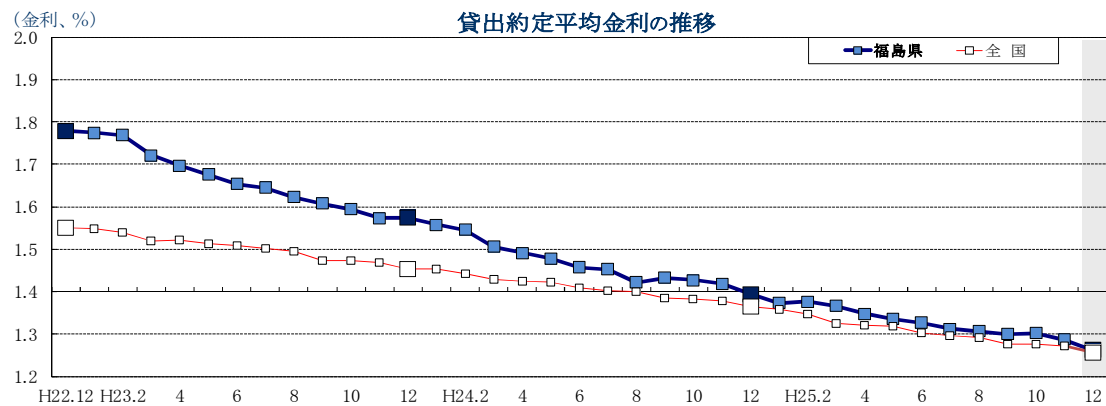


(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(12月)は、1.262%、対前月差0.025ポイント下降し、2か月連続で前月を下回っている。



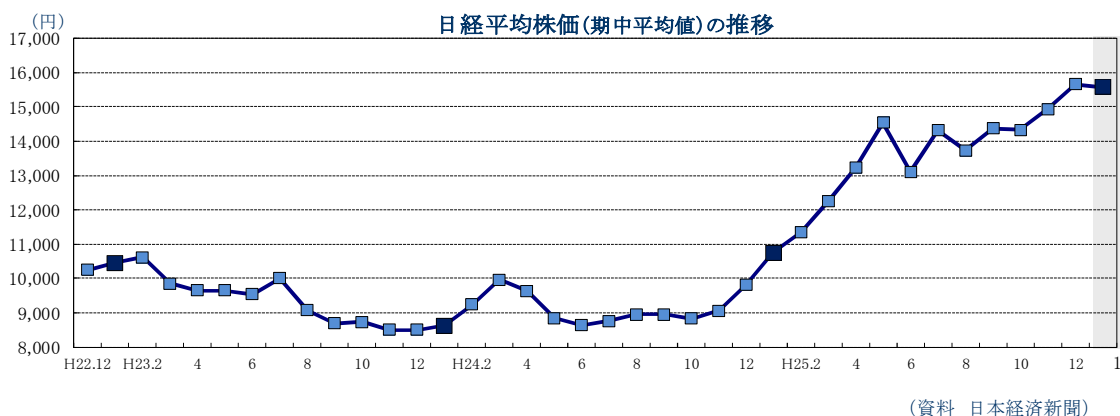
(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

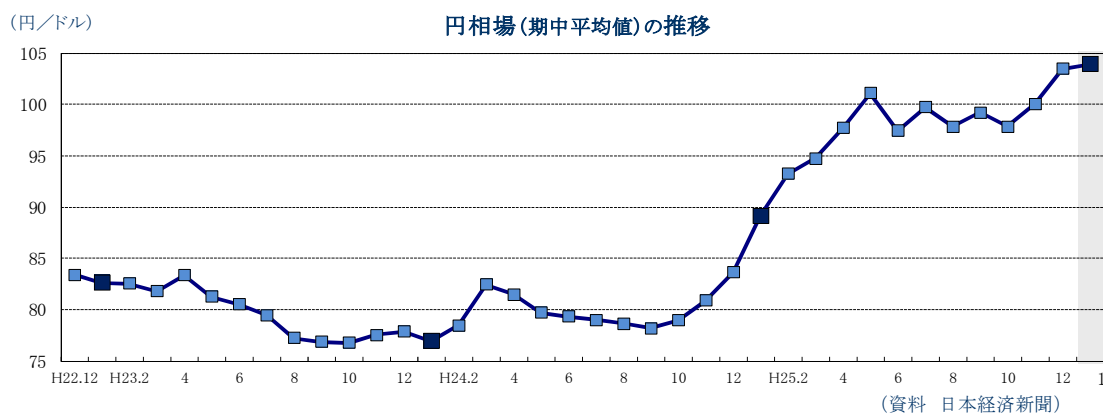
◆ 日経平均株価(1月)は15,578円28銭(期中平均値)、前月より76円95銭安となっており3か月振りに前月を下回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(1月)は103円94銭(期中平均値)、前月より48銭の円安となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいので、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県		全国		福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)
平成23年	217,826	-	195,933	-	54,736	3,525	7,826	834,117	249,127	112,249
24年	236,871	-	195,916	-	80,818	4,572	11,353	882,797	539,821	123,820
25年	242,588	-	197,773	-	79,870	4,562	15,233	979,683	-	-
24年 IV	63,943	-	53,350	-	16,482	908	3,625	240,340	139,991	30,937
25年 I	59,249	-	47,709	-	23,296	1,316	3,127	209,714	136,000	25,084
II	58,965	-	47,782	-	18,177	996	3,633	241,349	212,359	40,700
III	59,192	-	48,009	-	19,377	1,159	4,509	257,341	286,540	43,227
IV	65,181	-	54,273	-	19,020	1,092	3,964	271,279	139,905	32,481
24年 9月	18,198	-	14,700	-	6,439	378	1,065	74,176	55,680	11,775
10月	19,226	-	15,672	-	5,677	299	1,385	84,251	55,903	13,721
11月	19,647	-	16,630	-	6,052	324	1,256	80,145	39,066	8,972
12月	25,070	-	21,048	-	4,753	284	984	75,944	45,022	8,243
25年 1月	20,246	-	16,872	-	6,039	332	854	69,289	24,814	6,039
2月	18,119	-	14,239	-	6,650	413	1,128	68,969	32,680	6,708
3月	20,885	-	16,598	-	10,607	571	1,145	71,456	78,506	12,338
4月	19,298	-	15,508	-	5,783	309	1,144	77,894	113,448	15,991
5月	19,809	-	15,889	-	5,835	308	983	79,751	35,700	10,842
6月	19,859	-	16,385	-	6,559	379	1,506	83,704	63,211	13,868
7月	20,019	-	17,127	-	6,625	402	2,034	84,459	103,122	15,725
8月	20,552	-	15,823	-	5,432	311	1,281	84,343	74,333	12,267
9月	18,622	-	15,059	-	7,320	446	1,194	88,539	109,085	15,235
10月	19,760	-	15,911	-	6,265	354	1,176	90,226	49,055	14,205
11月	19,950	-	16,963	-	6,795	379	1,356	91,475	56,170	9,416
12月	25,471	-	21,399	-	5,960	359	1,432	89,578	34,680	8,860
26年 1月	-	-	-	-	7,634	434	-	-	109,936	7,776

	対前年同月(期)比(%)									
平成23年	△ 2.5	0.7	△ 0.9	△ 1.8	△ 20.8	△ 16.3	△ 16.2	2.6	34.9	△ 0.5
24年	8.7	5.8	△ 0.0	△ 0.8	47.7	29.7	45.1	5.8	116.7	10.3
25年	2.4	△ 0.2	0.6	△ 0.4	△ 1.2	△ 0.2	34.2	11.0	-	-
24年 IV	6.0	1.9	0.0	△ 0.7	6.3	△ 2.8	57.9	15.0	100.0	17.7
25年 I	4.3	0.5	△ 0.8	△ 1.6	△ 5.3	△ 9.2	51.9	5.1	67.6	△ 6.0
II	2.1	△ 0.9	1.4	0.2	△ 6.8	△ 7.5	26.0	11.8	125.0	25.2
III	1.5	△ 1.2	0.5	△ 0.4	△ 4.2	1.7	61.8	13.3	69.1	22.5
IV	1.9	0.6	1.0	0.2	15.4	20.3	9.4	12.9	△ 0.1	5.0
24年 9月	6.1	3.2	△ 0.2	△ 1.1	6.4	△ 3.7	76.3	15.5	93.1	△ 1.9
10月	3.0	△ 0.0	△ 2.4	△ 3.2	4.4	△ 6.7	90.0	25.2	124.4	28.2
11月	8.1	3.0	1.6	0.8	6.7	0.2	43.9	10.3	86.6	6.2
12月	6.7	2.6	0.7	0.1	8.1	△ 2.0	41.8	10.0	86.4	15.6
25年 1月	0.9	△ 3.0	△ 2.9	△ 3.5	△ 0.6	△ 7.4	3.8	5.0	49.3	6.7
2月	3.5	△ 0.5	△ 2.9	△ 3.7	△ 6.9	△ 8.1	106.2	3.0	79.9	△ 4.8
3月	8.6	4.9	3.5	2.5	△ 6.7	△ 11.0	66.2	7.3	69.3	△ 11.7
4月	△ 0.1	△ 3.6	△ 1.0	△ 2.3	0.9	0.7	17.7	5.8	370.3	28.6
5月	1.0	△ 1.7	0.9	△ 0.4	△ 6.2	△ 8.7	11.1	14.5	20.8	24.8
6月	5.4	2.7	4.5	3.5	△ 13.2	△ 12.5	46.8	15.3	55.3	21.7
7月	0.3	△ 2.3	△ 0.7	△ 1.6	△ 17.8	△ 9.7	125.0	12.0	119.4	29.4
8月	1.8	△ 0.8	0.9	△ 0.1	△ 5.3	△ 1.6	56.8	8.8	11.3	7.9
9月	2.3	△ 0.4	1.7	0.7	13.7	18.1	12.1	19.4	95.9	29.4
10月	2.8	0.4	0.8	△ 0.1	10.4	18.4	△ 15.1	7.1	△ 12.2	3.5
11月	1.5	0.6	1.2	0.6	12.3	16.7	8.0	14.1	43.8	4.9
12月	1.6	0.6	0.9	0.2	25.4	26.5	45.5	18.0	△ 23.0	7.5
26年 1月	-	-	-	-	26.4	30.6	-	-	343.0	28.8
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲		年表示は、年度ベース	
資料	経済産業省「商業動態統計調査」				(一社)日本自動車販売協会連合会		住宅の計		国の機関と地方の機関の計	
出所	東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」				「統計データ」		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」	

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物 着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県 原指数	全国 原指数	福島県 季調値	全国 季調値	福島県 原指数	全国 原指数	福島県 季調値	全国 季調値	福島県 原指数	全国 原指数	福島県 季調値	全国 季調値
(棟)														
平成23年	1,588	79,169	88.9	97.2	-	-	86.1	96.3	-	-	98.4	104.3	-	-
24年	2,125	85,700	92.5	97.8	-	-	89.6	97.5	-	-	113.6	110.4	-	-
25年	2,422	88,696	90.0	97.0	-	-	85.9	96.9	-	-	106.7	107.4	-	-
24年 IV	622	23,081	90.1	95.2	86.9	94.1	87.0	94.3	84.3	93.4	112.2	113.0	111.4	111.5
25年 I	538	19,209	86.5	93.5	89.3	94.7	81.4	95.5	84.6	97.2	110.7	108.5	107.0	107.5
II	541	21,944	85.9	94.2	88.7	96.1	82.3	93.1	85.0	95.4	105.0	104.9	108.7	107.1
III	623	23,681	91.3	99.5	88.9	97.7	88.5	98.7	85.4	96.0	105.9	108.4	106.6	108.5
IV	720	23,862	96.3	100.6	92.9	99.5	91.1	100.3	88.3	99.4	105.5	108.0	104.8	106.6
24年 9月	232	7,533	89.2	97.1	86.5	94.0	88.3	98.5	82.8	93.0	112.0	110.0	113.6	112.2
10月	204	8,173	93.1	97.0	86.7	94.3	88.7	94.4	84.1	93.3	112.5	113.7	113.2	112.2
11月	242	7,550	90.3	95.2	86.4	93.4	87.2	93.8	84.1	91.8	111.9	114.7	110.9	111.8
12月	176	7,358	86.9	93.3	87.5	94.7	85.2	94.7	84.8	95.2	112.1	110.5	110.2	110.4
25年 1月	173	6,403	79.9	87.2	87.1	94.1	74.0	87.6	82.1	96.3	114.6	114.1	107.1	108.6
2月	165	6,246	84.0	91.2	87.7	94.9	78.6	92.3	83.2	98.0	112.3	110.9	108.0	107.3
3月	200	6,560	95.5	102.2	93.2	95.0	91.7	106.7	88.5	97.2	105.1	100.4	105.9	106.6
4月	192	6,946	84.5	92.6	90.3	95.9	79.4	91.2	84.3	95.8	104.5	102.6	108.1	107.4
5月	167	6,875	83.5	93.0	88.2	97.7	81.6	91.7	87.4	96.8	103.6	106.3	107.7	107.0
6月	182	8,123	89.6	97.1	87.5	94.7	86.0	96.5	83.3	93.7	106.8	105.7	110.3	107.0
7月	227	8,051	97.1	104.0	89.5	97.9	93.2	101.7	86.6	95.6	106.6	109.4	107.0	108.7
8月	198	7,562	83.4	92.3	87.3	97.0	82.5	91.3	85.4	95.5	106.4	109.7	106.6	108.5
9月	198	8,068	93.4	102.1	90.0	98.3	89.9	103.0	84.3	96.9	104.6	106.1	106.1	108.3
10月	236	8,220	97.2	102.2	90.5	99.3	92.6	100.3	87.8	99.1	104.3	109.4	104.9	108.0
11月	210	7,865	95.6	99.8	92.9	99.2	90.1	100.0	87.9	99.1	103.0	108.8	102.1	106.1
12月	274	7,777	96.0	99.9	95.2	100.1	90.7	100.7	89.3	99.9	109.1	105.7	107.3	105.6
26年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国		
平成23年	△ 3.7	0.7	△ 11.1	△ 2.8	-	-	△ 13.9	△ 3.7	-	-	△ 1.6	4.3		
24年	33.8	8.2	4.0	0.6	-	-	4.1	1.2	-	-	15.4	5.8		
25年	14.0	3.5	△ 2.7	△ 0.8	-	-	△ 4.1	△ 0.6	-	-	△ 6.1	△ 2.7		
24年 IV	17.6	7.5	△ 4.5	△ 5.9	△ 1.9	△ 1.9	△ 4.2	△ 6.4	△ 1.6	△ 1.3	5.1	5.1		
25年 I	39.4	1.2	△ 9.2	△ 7.9	2.8	0.6	△ 11.1	△ 6.3	0.4	4.1	△ 4.7	0.3		
II	1.1	5.4	△ 8.4	△ 3.1	△ 0.7	1.5	△ 9.4	△ 3.5	0.5	1.9	△ 6.8	△ 3.2		
III	7.0	3.8	0.7	2.3	0.2	1.7	△ 0.3	1.6	0.5	0.6	△ 6.5	△ 3.2		
IV	15.8	3.4	6.9	5.7	4.5	1.8	4.7	6.4	3.4	3.5	△ 6.0	△ 4.4		
24年 9月	47.8	8.2	△ 7.8	△ 7.6	△ 1.9	△ 2.2	△ 8.9	△ 7.9	△ 4.3	△ 2.5	10.5	5.3		
10月	8.5	12.1	△ 3.5	△ 4.7	0.2	0.3	△ 4.7	△ 5.1	1.6	0.3	8.5	5.2		
11月	29.4	2.2	△ 4.3	△ 5.5	△ 0.3	△ 1.0	△ 3.4	△ 6.0	0.0	△ 1.6	5.1	4.9		
12月	14.3	8.3	△ 5.5	△ 7.6	1.3	1.4	△ 4.4	△ 7.8	0.8	3.7	1.6	5.2		
25年 1月	20.1	△ 1.1	△ 8.9	△ 6.0	△ 0.5	△ 0.6	△ 9.9	△ 4.2	△ 3.2	1.2	△ 3.9	3.0		
2月	43.5	0.2	△ 12.3	△ 10.1	0.7	0.9	△ 15.5	△ 8.6	1.3	1.8	△ 3.1	0.4		
3月	57.5	4.6	△ 6.6	△ 7.2	6.3	0.1	△ 7.9	△ 5.9	6.4	△ 0.8	△ 7.4	△ 2.7		
4月	0.5	4.6	△ 7.2	△ 3.4	△ 3.1	0.9	△ 11.2	△ 3.0	△ 4.7	△ 1.4	△ 6.9	△ 4.0		
5月	2.5	3.0	△ 10.3	△ 1.1	△ 2.3	1.9	△ 8.4	△ 2.1	3.7	1.0	△ 8.6	△ 2.7		
6月	0.6	8.1	△ 7.7	△ 4.6	△ 0.8	△ 3.1	△ 8.5	△ 5.1	△ 4.7	△ 3.2	△ 5.1	△ 2.9		
7月	21.4	2.9	△ 0.2	1.8	2.3	3.4	△ 0.4	1.4	4.0	2.0	△ 5.9	△ 2.8		
8月	21.5	1.4	△ 2.6	△ 0.4	△ 2.5	△ 0.9	△ 2.4	△ 1.3	△ 1.4	△ 0.1	△ 7.2	△ 3.3		
9月	△ 14.7	7.1	4.7	5.1	3.1	1.3	1.8	4.6	△ 1.3	1.5	△ 6.6	△ 3.5		
10月	15.7	0.6	4.4	5.4	0.6	1.0	4.4	6.2	4.2	2.3	△ 7.3	△ 3.8		
11月	△ 13.2	4.2	5.9	4.8	2.7	△ 0.1	3.3	6.6	0.1	0.0	△ 8.0	△ 5.1		
12月	55.7	5.7	10.5	7.1	2.5	0.9	6.5	6.3	1.6	0.8	△ 2.7	△ 4.3		
26年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	生産建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100			
資料 出所	国土交通省「建築着工統計」		福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」				経済産業省「鉱工業指数」							

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成23年	5,594,578	271,396	0.98	1.05	0.59	0.65	27,557	1,674	46,401	2,593
24年	5,918,946	268,735	1.52	1.28	0.96	0.80	37,700	1,939	39,373	2,436
25年	5,480,103	264,641	1.73	1.46	1.24	0.93	41,368	2,121	33,266	2,292
24年 IV	1,337,584	65,240	1.66	1.32	1.12	0.81	40,487	2,007	33,637	2,303
25年 I	1,303,524	62,914	1.70	1.36	1.22	0.85	40,928	2,069	33,351	2,303
II	1,350,463	65,702	1.77	1.44	1.24	0.90	40,655	2,056	36,240	2,501
III	1,437,717	69,562	1.68	1.48	1.23	0.95	41,872	2,131	33,049	2,266
IV	1,388,399	66,463	1.82	1.60	1.28	1.00	42,015	2,228	30,423	2,100
24年 9月	489,436	23,005	1.48	1.24	1.02	0.81	39,586	1,984	36,079	2,364
10月	464,294	22,500	1.64	1.29	1.06	0.80	41,536	2,071	36,150	2,412
11月	437,264	21,458	1.65	1.31	1.12	0.80	40,905	2,036	33,660	2,329
12月	436,026	21,283	1.68	1.35	1.18	0.82	39,020	1,914	31,101	2,169
25年 1月	424,024	20,779	1.88	1.33	1.23	0.85	38,650	1,972	31,430	2,223
2月	424,054	20,424	1.65	1.35	1.22	0.85	40,429	2,074	32,545	2,275
3月	455,446	21,711	1.58	1.39	1.21	0.86	43,705	2,162	36,077	2,410
4月	440,991	21,262	1.77	1.40	1.21	0.89	41,205	2,090	37,739	2,555
5月	447,755	21,715	1.73	1.42	1.23	0.90	39,884	2,047	36,622	2,537
6月	461,717	22,725	1.80	1.49	1.29	0.92	40,877	2,030	34,360	2,411
7月	502,895	23,942	1.48	1.46	1.22	0.94	41,301	2,094	34,159	2,332
8月	460,303	22,871	1.77	1.47	1.25	0.95	41,584	2,107	32,549	2,238
9月	474,519	22,749	1.79	1.50	1.23	0.95	42,732	2,191	32,439	2,227
10月	478,086	23,030	1.88	1.59	1.27	0.98	43,686	2,282	32,117	2,224
11月	448,648	21,738	1.78	1.56	1.28	1.00	42,426	2,254	30,423	2,112
12月	461,665	21,695	1.79	1.64	1.30	1.03	39,933	2,148	28,730	1,964
26年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)							
平成23年	△	13.6	△	2.9	0.24	0.16	0.17	0.13	41.5	19.3	△	0.6	△	4.2
24年		5.8	△	1.0	0.54	0.23	0.37	0.15	36.8	15.8	△	15.1	△	6.1
25年	△	7.4	△	1.5	0.21	0.18	0.28	0.13	9.7	9.4	△	15.5	△	5.9
24年 IV	△	9.9	△	4.0	0.14	0.03	0.11	△ 0.01	21.0	11.6	△	22.4	△	4.2
25年 I	△	15.2	△	5.4	0.04	0.04	0.10	0.04	16.4	8.5	△	22.4	△	4.2
II	△	13.1	△	2.3	0.07	0.08	0.02	0.05	11.5	8.4	△	17.0	△	4.8
III	△	3.5	△	0.2	△ 0.09	0.04	△ 0.01	0.05	8.2	9.6	△	11.3	△	6.0
IV		3.8		1.9	0.14	0.12	0.05	0.05	3.8	11.0	△	9.6	△	8.8
24年 9月	△	4.4	△	2.0	△ 0.06	△ 0.09	0.00	△ 0.02	19.4	11.5	△	20.5	△	7.3
10月	△	5.1	△	3.3	0.16	0.05	0.04	△ 0.01	23.3	13.1	△	19.4	△	4.7
11月	△	11.3	△	4.7	0.01	0.02	0.06	0.00	19.7	11.1	△	22.8	△	3.7
12月	△	13.0	△	4.2	0.03	0.04	0.06	0.02	19.8	10.4	△	25.2	△	4.1
25年 1月	△	14.8	△	3.9	0.20	△ 0.02	0.05	0.03	19.6	9.6	△	24.4	△	3.7
2月	△	16.6	△	7.4	△ 0.23	0.02	△ 0.01	0.00	15.7	8.2	△	22.8	△	4.1
3月	△	14.2	△	5.0	△ 0.07	0.04	△ 0.01	0.01	14.2	7.7	△	20.1	△	4.7
4月	△	14.8	△	4.0	0.19	0.01	0.00	0.03	12.7	8.9	△	17.3	△	3.9
5月	△	13.1	△	1.8	△ 0.04	0.02	0.02	0.01	10.6	8.3	△	16.5	△	4.6
6月	△	11.5	△	1.2	0.07	0.07	0.06	0.02	11.3	8.0	△	17.0	△	5.9
7月	△	4.0	△	0.8	△ 0.32	△ 0.03	△ 0.07	0.02	9.8	10.0	△	11.9	△	5.6
8月	△	3.3	△	0.3	0.29	0.01	0.03	0.01	7.0	8.5	△	11.9	△	6.5
9月	△	3.0	△	1.1	0.02	0.03	△ 0.02	0.00	7.9	10.4	△	10.1	△	5.8
10月		3.0		2.4	0.09	0.09	0.04	0.03	5.2	10.2	△	11.2	△	7.8
11月		2.6		1.3	△ 0.10	△ 0.03	0.01	0.02	3.7	10.7	△	9.6	△	9.3
12月		5.9		1.9	0.01	0.08	0.02	0.03	2.3	12.2	△	7.6	△	9.4
26年 1月		-		-	-	-	-	-	-	-		-		-
備考	県は東北電力、国は電力10社計		学卒を除きパートを含む。											
	四半期値は、月平均値		新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均											
資料	東北電力㈱福島支店 資料		福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」											
出所	電気事業連合会「電力統計情報」													

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者 実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働 時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成23年	17,570	632	104.5	99.8	94.5	101.0	93.4	100.6	23.1	28.2	101.5
24年	9,031	579	103.6	99.1	92.9	101.6	99.2	101.3	22.4	28.7	100.6
25年	8,148	547	102.7	99.1	106.8	103.9	99.6	102.1	22.9	29.4	101.9
24年 IV	7,801	570	120.3	114.0	95.9	103.3	99.7	101.7	22.6	29.0	100.1
25年 I	7,669	537	87.9	84.9	99.0	101.0	99.3	101.0	23.2	29.4	100.9
II	8,609	561	108.6	102.7	103.2	102.6	100.2	102.2	22.6	29.1	101.6
III	8,827	580	95.5	94.3	110.5	102.6	99.7	102.5	22.7	29.5	102.4
IV	7,489	511	119.0	114.4	114.6	109.5	99.4	102.8	23.0	29.8	102.6
24年 9月	8,169	588	87.3	83.7	92.4	99.0	99.6	101.5	22.5	28.9	100.4
10月	8,203	598	88.0	84.3	96.2	101.0	99.7	101.6	22.9	28.5	100.0
11月	7,757	570	90.4	86.9	96.2	102.9	99.8	101.7	22.5	29.1	99.9
12月	7,443	543	182.6	170.7	95.2	105.9	99.7	101.8	22.4	29.4	100.3
25年 1月	7,924	559	86.3	85.2	95.2	97.1	99.6	101.3	23.6	29.4	100.5
2月	7,543	533	86.2	82.8	97.1	101.0	99.3	101.1	23.1	29.3	101.0
3月	7,540	519	91.1	86.8	104.8	104.9	98.9	100.7	22.9	29.4	101.1
4月	8,027	526	89.1	86.0	107.6	106.9	100.2	101.8	22.5	28.9	101.5
5月	9,101	589	88.1	84.4	103.8	100.0	100.2	102.2	22.6	29.1	101.6
6月	8,698	567	148.6	137.6	98.1	101.0	100.1	102.5	22.7	29.3	101.6
7月	9,350	600	108.5	113.8	107.6	103.9	99.8	102.6	22.4	29.4	102.2
8月	8,816	585	91.8	85.6	113.3	101.0	99.5	102.5	22.8	29.6	102.4
9月	8,315	555	86.1	83.5	110.5	102.9	99.8	102.5	23.0	29.5	102.6
10月	8,065	547	87.6	84.2	113.3	106.9	99.5	102.6	22.8	29.6	102.5
11月	7,248	502	90.4	87.4	115.2	109.8	99.4	102.9	23.1	29.7	102.5
12月	7,153	484	179.0	171.6	115.2	111.8	99.3	102.9	23.1	30.0	102.8
26年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	102.9

	対前年同月(期)比(%)												対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成23年	44.4	△ 8.0	4.5	△ 0.2	△ 5.5	1.0	△ 6.6	0.6	△ 0.9	0.4	1.5					
24年	△ 48.6	△ 8.4	△ 0.9	△ 0.7	△ 1.7	0.6	6.2	0.7	△ 0.7	0.5	△ 0.9					
25年	△ 9.8	△ 5.5	△ 0.9	0.0	15.0	2.3	0.4	0.8	0.5	0.7	1.3					
24年 IV	△ 50.9	△ 6.0	5.2	△ 1.1	5.6	△ 2.5	6.4	0.7	0.2	0.3	△ 0.9					
25年 I	△ 28.3	△ 2.1	△ 0.8	△ 0.6	5.8	△ 1.6	1.0	0.5	0.6	0.4	△ 0.3					
II	△ 3.7	△ 3.6	0.3	0.3	13.7	1.0	0.6	0.7	△ 0.6	△ 0.3	0.7					
III	1.5	△ 5.8	△ 1.6	△ 0.4	21.3	4.0	0.4	0.9	0.1	0.4	2.2					
IV	△ 4.0	△ 10.4	△ 1.1	0.4	19.5	6.0	△ 0.3	1.1	0.3	0.3	2.5					
24年 9月	△ 59.1	△ 11.7	△ 1.7	△ 0.5	△ 1.6	△ 2.0	7.6	0.6	0.1	0.4	△ 1.5					
10月	△ 54.7	△ 5.7	△ 1.2	△ 0.4	4.6	△ 3.1	7.7	0.7	0.4	△ 0.4	△ 1.1					
11月	△ 50.7	△ 6.4	1.3	△ 0.8	6.7	△ 2.2	6.3	0.6	△ 0.4	0.5	△ 1.1					
12月	△ 46.2	△ 5.9	10.7	△ 1.7	5.4	△ 2.2	5.3	0.8	△ 0.1	0.3	△ 0.7					
25年 1月	△ 35.2	△ 0.9	△ 0.9	0.1	3.0	△ 1.9	0.5	0.6	1.2	0.0	△ 0.4					
2月	△ 28.4	△ 3.4	△ 0.9	△ 0.8	6.2	△ 1.0	0.8	0.5	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.1					
3月	△ 19.0	△ 2.1	△ 0.8	△ 0.9	7.9	△ 1.9	1.5	0.5	△ 0.2	0.1	△ 0.5					
4月	△ 6.6	0.0	0.2	0.0	10.8	0.9	0.5	0.6	△ 0.4	△ 0.6	0.1					
5月	△ 2.1	△ 4.7	1.1	△ 0.1	22.4	0.0	0.6	0.7	0.1	0.2	0.6					
6月	△ 2.5	△ 5.7	△ 0.1	0.6	8.4	2.0	0.7	0.8	0.1	0.2	1.2					
7月	4.1	△ 4.0	△ 2.3	△ 0.1	18.9	3.9	0.8	0.9	△ 0.3	0.2	2.2					
8月	△ 1.3	△ 7.7	△ 1.3	△ 0.9	25.2	4.0	0.3	0.9	0.4	0.2	2.3					
9月	1.8	△ 5.6	△ 1.4	△ 0.2	19.6	3.9	0.2	1.0	0.2	△ 0.0	2.2					
10月	△ 1.7	△ 8.5	△ 0.5	△ 0.1	17.8	5.8	△ 0.2	1.0	△ 0.2	0.1	2.5					
11月	△ 6.6	△ 11.9	0.0	0.6	19.8	6.7	△ 0.4	1.2	0.3	0.1	2.6					
12月	△ 3.9	△ 10.9	△ 2.0	0.5	21.0	5.6	△ 0.4	1.1	0.0	0.3	2.5					
26年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.4					
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成22年=100										平成22年=100 経平均			
資料 出所	福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計調査」										日本銀行「企業 物価指数」					

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高	
年月				(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)	
平成23年	99.5	99.5	99.7	99.8	99	39,569	12,734	35,929	73,682	39,056	59,867	42,586
24年	99.9	99.7	99.7	99.7	47	21,826	12,124	38,345	79,618	39,409	61,369	43,382
25年	99.8	99.8	100.0	100.1	42	4,335	10,857	27,824	86,736	40,270	-	-
24年 IV	99.4	99.6	99.4	99.6	8	3,887	2,889	7,115	79,618	39,409	61,369	43,382
25年 I	99.2	99.1	99.3	99.3	16	1,845	2,779	5,557	83,487	39,664	63,129	44,147
II	99.4	99.6	99.8	99.9	15	1,571	2,841	12,430	87,383	39,440	63,581	43,989
III	99.8	99.9	100.3	100.3	4	179	2,664	5,560	86,250	39,801	63,605	44,483
IV	100.7	100.7	100.8	100.7	7	740	2,573	4,276	86,736	40,270	-	-
24年 9月	99.6	99.8	99.6	99.8	4	1,337	931	1,745	78,206	39,359	61,034	43,098
10月	99.6	99.9	99.6	99.8	3	1,242	1,035	2,394	78,266	39,191	60,437	42,723
11月	99.2	99.5	99.2	99.5	1	2,155	964	2,638	78,584	39,219	60,717	42,804
12月	99.4	99.3	99.3	99.4	4	490	890	2,083	79,618	39,409	61,369	43,382
25年 1月	99.2	98.9	99.3	99.1	4	1,058	934	2,246	79,830	39,202	61,161	43,206
2月	99.1	99.0	99.2	99.2	5	202	916	1,720	79,906	39,199	61,477	43,408
3月	99.3	99.4	99.4	99.5	7	585	929	1,591	83,487	39,664	63,129	44,147
4月	99.4	99.6	99.7	99.8	3	321	899	6,860	84,755	39,127	63,077	43,625
5月	99.3	99.6	99.8	100.0	4	595	1,045	1,733	85,367	39,218	63,219	43,649
6月	99.5	99.6	99.8	100.0	8	655	897	3,837	87,383	39,440	63,581	43,989
7月	99.4	99.5	100.0	100.1	1	31	1,025	1,996	85,702	39,469	62,973	43,980
8月	99.6	99.8	100.3	100.4	2	125	819	1,663	85,241	39,586	62,942	44,052
9月	100.5	100.5	100.6	100.5	1	23	820	1,902	86,250	39,801	63,605	44,483
10月	100.5	100.7	100.7	100.7	1	70	959	1,553	84,536	39,808	63,022	44,135
11月	100.7	100.6	100.8	100.7	5	654	864	1,379	86,225	39,873	63,483	44,417
12月	100.9	100.7	100.9	100.6	1	16	750	1,344	86,736	40,270	-	-
26年 1月	-	-	-	-	4	435	864	3,151	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
平成23年	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 16.8	△ 5.1	△ 4.4	△ 49.8	10.8	1.9	3.5	1.3
24年	0.3	0.2	0.0	△ 0.1	△ 52.5	△ 44.8	△ 4.8	6.7	8.1	0.9	2.5	1.9
25年	△ 0.1	0.1	0.4	0.4	△ 10.6	△ 80.1	△ 10.5	△ 27.4	8.9	2.2	-	-
24年 IV	△ 0.1	0.1	△ 0.2	△ 0.1	△ 42.9	△ 39.4	△ 6.9	1.6	8.1	0.9	2.5	1.9
25年 I	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.3	23.1	△ 64.0	△ 12.7	△ 57.7	6.0	△ 0.3	3.3	2.6
II	△ 1.0	△ 0.6	△ 0.3	0.0	0.0	△ 85.6	△ 9.1	79.3	11.3	0.2	4.3	3.1
III	0.3	0.4	0.9	0.7	△ 63.6	△ 90.5	△ 8.9	△ 50.1	10.3	1.1	4.2	3.2
IV	1.3	1.1	1.4	1.1	△ 12.5	△ 81.0	△ 10.9	△ 39.9	8.9	2.2	-	-
24年 9月	0.3	0.4	△ 0.3	△ 0.1	△ 50.0	△ 55.0	△ 6.9	△ 17.7	7.5	1.5	2.7	1.6
10月	0.0	0.3	△ 0.4	0.0	△ 50.0	△ 78.2	6.0	53.5	7.1	1.0	2.2	1.6
11月	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.1	△ 75.0	1,190.4	△ 11.9	40.5	8.2	1.0	1.8	1.7
12月	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.2	0.0	△ 11.4	△ 13.7	△ 41.5	8.1	0.9	2.5	1.9
25年 1月	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.2	△ 20.0	△ 20.6	△ 5.1	△ 35.7	8.2	0.4	2.6	2.3
2月	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.3	25.0	△ 85.7	△ 11.7	△ 72.7	7.5	△ 0.8	2.9	2.4
3月	△ 1.4	△ 0.7	△ 0.9	△ 0.5	75.0	△ 75.4	△ 19.9	△ 52.3	6.0	△ 0.3	3.3	2.6
4月	△ 1.4	△ 1.1	△ 0.7	△ 0.4	△ 57.1	△ 79.0	△ 10.4	199.6	8.3	△ 0.2	3.8	2.5
5月	△ 1.1	△ 0.7	△ 0.3	0.0	0.0	△ 92.0	△ 8.9	△ 38.6	9.7	0.0	4.1	3.0
6月	△ 0.5	△ 0.1	0.2	0.4	100.0	△ 66.8	△ 8.0	111.2	11.3	0.2	4.3	3.1
7月	0.1	0.2	0.7	0.7	0.0	△ 89.7	0.0	△ 72.4	10.0	0.6	4.2	3.5
8月	0.0	0.3	0.9	0.8	△ 66.7	△ 47.5	△ 15.3	△ 23.2	9.0	1.0	4.3	3.8
9月	0.9	0.7	1.1	0.7	△ 75.0	△ 98.3	△ 11.9	8.9	10.3	1.1	4.2	3.2
10月	1.0	0.8	1.1	0.9	△ 66.7	△ 94.4	△ 7.3	△ 35.0	8.0	1.6	4.3	3.3
11月	1.4	1.2	1.5	1.2	400.0	△ 69.7	△ 10.3	△ 47.7	9.7	1.7	4.6	3.8
12月	1.5	1.3	1.6	1.3	△ 75.0	△ 96.7	△ 15.7	△ 35.5	8.9	2.2	-	-
26年 1月	-	-	-	-	0.0	△ 58.9	△ 7.4	40.3	-	-	-	-
備考	平成22年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				㈩東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)			
出所									日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況DI							25 株式	26 円相場
	福島県 地元地銀・ 第二地銀	全国 国内銀行	全産業	製造業	非製造業	福島県				株価	東京市場
		建設業				卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	米ドルスポット (円/米ドル)	
年月	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
平成23年	1.574	1.452	-	-	-	-	-	-	-	9,425.42	79.76
24年	1.394	1.364	-	-	-	-	-	-	-	9,102.64	79.79
25年	1.262	1.256	-	-	-	-	-	-	-	13,577.87	97.71
24年 IV	1.394	1.364	-	-	-	-	-	-	-	9,208.59	81.04
25年 I	1.366	1.325	-	-	-	-	-	-	-	11,457.57	92.42
II	1.326	1.303	-	-	-	-	-	-	-	13,629.33	98.76
III	1.300	1.277	-	-	-	-	-	-	-	14,127.66	98.93
IV	1.262	1.256	-	-	-	-	-	-	-	14,951.26	100.36
24年 9月	1.433	1.385	△ 18.1	△ 34.8	△ 3.5	11.1	△ 2.8	△ 13.9	△ 1.7	8,949.59	78.17
10月	1.427	1.383	-	-	-	-	-	-	-	8,827.39	78.97
11月	1.418	1.378	-	-	-	-	-	-	-	9,059.86	80.87
12月	1.394	1.364	△ 25.9	△ 44.8	△ 8.0	37.5	△ 18.6	△ 24.7	△ 10.5	9,814.38	83.64
25年 1月	1.373	1.358	-	-	-	-	-	-	-	10,750.85	89.18
2月	1.376	1.346	-	-	-	-	-	-	-	11,336.44	93.21
3月	1.366	1.325	△ 23.3	△ 41.1	△ 6.8	25.0	△ 13.5	△ 6.5	△ 19.6	12,244.03	94.75
4月	1.347	1.321	-	-	-	-	-	-	-	13,224.06	97.71
5月	1.335	1.319	-	-	-	-	-	-	-	14,532.41	101.08
6月	1.326	1.303	△ 24.4	△ 31.9	△ 17.8	7.7	△ 23.3	△ 28.7	△ 13.1	13,106.62	97.43
7月	1.312	1.296	-	-	-	-	-	-	-	14,317.54	99.71
8月	1.307	1.291	-	-	-	-	-	-	-	13,726.66	97.87
9月	1.300	1.277	△ 14.6	△ 20.5	△ 9.6	30.2	△ 8.8	△ 23.2	△ 19.0	14,372.12	99.24
10月	1.302	1.277	-	-	-	-	-	-	-	14,329.02	97.85
11月	1.287	1.271	-	-	-	-	-	-	-	14,931.74	100.03
12月	1.262	1.256	△ 7.2	△ 8.9	△ 5.6	34.7	△ 2.7	△ 27.9	△ 7.9	15,655.23	103.46
26年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,578.28	103.94

対前月(期)												
平成23年	△ 0.204	△ 0.099	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 582.07	△ 7.97
24年	△ 0.180	△ 0.088	-	-	-	-	-	-	-	△ 322.78	0.03	
25年	△ 0.132	△ 0.108	-	-	-	-	-	-	-	4,475.23	17.91	
24年 IV	△ 0.039	△ 0.021	-	-	-	-	-	-	-	321.87	2.41	
25年 I	△ 0.028	△ 0.039	-	-	-	-	-	-	-	2,248.98	11.38	
II	△ 0.040	△ 0.022	-	-	-	-	-	-	-	2,171.76	6.34	
III	△ 0.026	△ 0.026	-	-	-	-	-	-	-	498.33	0.16	
IV	△ 0.038	△ 0.021	-	-	-	-	-	-	-	823.59	1.44	
24年 9月	0.011	△ 0.016	△ 6.1	△ 12.9	△ 0.5	△ 11.2	5.1	△ 6.9	8.3	△ 0.29	△ 0.49	
10月	△ 0.006	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 122.20	0.80	
11月	△ 0.009	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	232.47	1.90	
12月	△ 0.024	△ 0.014	△ 7.8	△ 10.0	△ 4.5	26.4	△ 15.8	△ 10.8	△ 8.8	754.52	2.77	
25年 1月	△ 0.021	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	936.47	5.54	
2月	0.003	△ 0.012	-	-	-	-	-	-	-	585.59	4.03	
3月	△ 0.010	△ 0.021	2.6	3.7	1.2	△ 12.5	5.1	18.2	△ 9.1	907.59	1.54	
4月	△ 0.019	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	980.03	2.96	
5月	△ 0.012	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	1,308.35	3.37	
6月	△ 0.009	△ 0.016	△ 1.1	9.2	△ 11.0	△ 17.3	△ 9.8	△ 22.2	6.5	△ 1,425.79	△ 3.65	
7月	△ 0.014	△ 0.007	-	-	-	-	-	-	-	1,210.92	2.28	
8月	△ 0.005	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	△ 590.88	△ 1.84	
9月	△ 0.007	△ 0.014	9.8	11.4	8.2	22.5	14.5	5.5	△ 5.9	645.46	1.37	
10月	0.002	0.000	-	-	-	-	-	-	-	△ 43.10	△ 1.39	
11月	△ 0.015	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	602.72	2.18	
12月	△ 0.025	△ 0.015	7.4	11.6	4.0	4.5	6.1	△ 4.7	11.1	723.49	3.43	
26年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 76.95	0.48	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社	

4 参考

1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）

食品製造業

（１）漬物：円安と中国の原料高により仕入れ原料が、ガソリン重油、資材の値上がりにより、利益が大変厳しく、新たな市場開拓を考えなければ生き残りが難しい状況にある。

（２）味噌醤油：主原料の大豆、小麦は円安による高騰が続いており、製造コストが依然として高く、収益状況は減少し、組合員の味噌、醤油出荷量も前月比で減少と苦しい状態が続いています。中小企業復興グループ補助金申請構成員のほとんどが、今年３月で完了の予定です。中小企業団体中央会のご指導と、ご教示に対し深く御礼申し上げます。

（３）酒造：普通酒の落ち込みが目立つ。イベントは好調で吟醸・純米酒を中心に売れている。

（４）食品団地：前年同月に対して、原油仕入値は１８％、原材料は２倍近く値上がりし、厳しい状況は続いている。また、消費者の購入する判断基準も多様化し厳しくなってきたおり、より一層安全・安心で自社の強みを生かした商品づくりが求められている。

繊維・同製品

（５）縫製品：今年に入り、受注状況も好転している。受注が増加し、各社とも操業度が上がっている。しかし、収益状況は変わらず、採算性が悪い。今後その点も徐々に好転するものと期待している。

木材・木製品製造業

（６）製材業：天候が良く価格も高いことから、原木の出材は順調で価格は除々に安定してきている。一方スギ製品は大幅値上げとなり、急速な原木高に製品価格が追いついた形で製材工場では一息ついた格好であるが、一部高騰した原木価格分のコスト転嫁に苦心している工場もある。

（７）外材輸入：製材品の高コストの固定化から、再値上げ提示を展開しているが、荷動きは下降気味であり、苦戦を強いられている。４月消費税アップ後が心配である。

紙・紙加工品製造業

（８）紙器・段ボール箱：県内は原発事故、高齢化、少子化の問題があり、商店街そのものがどんどん縮小傾向にあり、今のやり方だけでは我々紙器業界は生き残れないと痛感している。各紙器製造業者はそれぞれ独自の技術や技能で新しい切り口で業界を盛り上げ企業や商店街を活性化させることが重要で、ここ数年世界的に見てもアップルの登場によってスマートホンの箱は貼箱という流れが出来上がり、また韓国でもサムスンの箱はやはり貼箱で「スマホの箱」だけでかなり大きなマーケットが形成されている。スチール缶やプラスチックなどにかわる紙製パッケージを定着させることができれば、わ

れわれ業界の未来も大きく変わってくるような気がする。

印刷

(9) 印刷：年度末にかけて消費税引き上げ前の需要がでてくると思われます。逆に4月以降は年度末の反動で落ち込みが予想されます。

窯業・土石製品製造業

(10) 陶磁器：売上金額には違いがない。(冬期間は)例年この時期は同じような状況。

(11) 砕石(県北地区)：

1. 当月売上高の前月比 約15%の減
2. 当月売上高の昨年同月比 約20%の増
3. 今年度累計の昨年対比 約54%の増
4. 原因・状況 発注されている県北地区の除染工事が一部終了となり減少した。

(12) 生コン：

平成26年1月の組合員生コン出荷数量は、135,525m³と対前年同月比28.4%の増。東日本大震災等で被害を受けた道路、建物、港湾等補修工事での増加が主たる要因。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比23.7%の増、官公需が27.3%の増であった。

■民需の動向

対前年同月比 23.7%の増

① 対前年同月比増加地区

<県北地区> 39.8%の増

発電所工事、介護施設新築工事等

<県中地区> 2.3%の増

菓子屋本店ビル新築工事、配送センター、低温倉庫建設工事等

<白河地区> 3.7%の増

工場、倉庫新築工事等

<いわき地区> 39.5%の増

製紙工場増築工事、病院工事等

<相双地区> 48.9%の増

発電者保安対策工事、高速道路舗装工事等

<会津地区> 7.4%の増

病院増築工事、発電所工事等

■官公需の動向

対前年同月比 27.3%の増

① 対前年同月比増加地区

<県中地区> 25.6%の増

再生可能エネルギー研究施設工事、阿武隈川上流樋門築堤等

<いわき地区> 7.9%の増

- 港岸壁復旧工事、防波堤工事等
＜相双地区＞ 57.3%の増
海岸保全施設整備工事、公共災害復旧工事等
- ② 対前年同月比減少地区
＜県北地区＞ 7.0%の減
トンネル2期工事、小学校改築工事等
＜白河地区＞ 4.0%の減
中学校工事、道路工事等
＜会津地区＞ 3.0%の減
市役所新築工事、小学校新築工事等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(13) 鉄工（県中地区）：最近の支払いは、手形から現金（小切手）払いが少し多くなっている。

(14) 各種プラント機器：当組合のプラント設備関連業界は、見積引合とも前月同様、横ばいまたは減少傾向で推移しており、今期いっぱい続くものと思われる。したがって、売上高・収益状況は前月と同様に減少傾向であり、厳しい状況を引きずっている。

卸売業

(15) 卸売業（県中地区）：一般消費者向けの商材については、天候等の影響があり、季節ものの売上が伸び悩んだが、比較的高額商品については好調であった。全体としては可もなく不可もなくといったところ。建築関連では、引き続きモノ不足と価格の高騰が進んでいる。ここにきての動きは復興需要といったものばかりではなく、増税をひかえての駆け込み需要も要因となっている。人手不足とも相まって今後を懸念する声広がっている。

(16) 再生資源：1月は、比較的雪も少なく、平年よりも物の動きに支障はなかったが、発生率はあいかわらず低調であった。2月は、例年は降雪の影響もあり二八月で低調であるが、4月消費税増税を目前にしてメーカーも増産体制にかかっているため、量が期待できないならば、原料不足からの値上がりに期待したいところである。

小売業

(17) 共同店舗（県中地区のOショッピングセンター）：1月は、帰省客の需要を期待したが、売上高は減少しました。寒い時期の帰省をせず、来店客が減少した。初売り、福袋の売上が伸びません。近年福袋の売上が低迷しているため、数を減らしたが売れ残りしました。飲食関係は、売上高、来店客とも昨年比99%でした。物販店の7割が100%超え、3割が昨年比を落としました。物販全体では、売上高昨年比95%になりました。この時期、季節商品のひな人形の需要がありますが、購入価格が10万円台が主流になっています。高額商品は、贈られる側の住宅事情等々で敬遠されがちになっています。景気上昇のニュースは聞きますが実感は全くありません。

(18) 石油：1月元売各社の仕切価格が、ほぼ据置きとなり、市場も大きな変動にはならなかった。一方、今冬は、比較的暖冬な気候さらには灯油価格が昨年同時期と比べ10あたり10円以上高騰しているため、販売量が大幅に減少している。冬場の利益減に直結しており、厳しい経営状況となっている。

(19) 青果：1月になり、積雪量は前年に比べ少ないが、気温の低下が続き、野菜の高騰や、栽培においても暖房の使用などコストがかかるなど品薄の状況が続いている。小売店においても低温のために野菜がしみる等の状態がみられ、保存に困難な時もあったようだ。毎年1、2月は取引も少ない。単価の高騰も来月まで続くと予想している。

(20) 電機：消費税増税の購入は今のところあまりない。エアコンの動きは前年より良くなっている。石油の値上がりの影響もあるのではないかと。

商店街

(21) 商店街（福島市）：天候に恵まれたおかげで、昼間の歩行者数は1月の割には多かった感がある。しかし、それが物販に好況をもたらしたかという点、難しいところ。夜間の通りの歩行者数は例年より少なく、飲食業には厳しい感じがした。2月は寒さ・天候が厳しく、堪え忍ぶ月になりそうである。

(22) 商店街（郡山市）：1月の商店街駐車場の売上は、年末のサービス券販売の減少がそのままながれてきたようなので、大きく増加になりました。客数も増加だったのは、おとしのような大雪の悪天候がなく、おおむね天候が良好だったので商店街への客足が伸びたようです。昨年後半から落ち込んでいた売上と客数は、微減までには戻ってきました。このまま順調に行ってもらいたいですが、今年に入ってからも雪が少なすぎに、今後大きく降るようなことがあれば、商店街は悪天候が直ちに影響するだけに、まだまだ微妙なところですね。

(23) 商店街（南相馬市）：2月に入り、商店街は一段と冷え込み、厳しさは増すばかりです。しかしながら、イベントを行えば確実にお客様は来て、にぎわいます。イベントの継続実施の重要性をつくづく感じます。コミュニティーの再生は、商店街が果たす大きな役割と考えています。

(24) 商店街（会津若松市）：寒さの厳しさはあったが、積雪が例年に比べて少ないためか衣料に関してはコートなどの動きが悪かった。後継者問題で営業が難しい店舗がでてきた。

(25) 商店街（いわき市）：初売りから、来店数が少ないように感じた。年末年始の休みが長いせいや大型店へ家族連れでのおでかけが多いのか、出鼻をくじかれたようなスタート。その後もセールもあまり盛り上がりせず、物販を中心に苦戦の様子。毎年恒例の商店街のだるま市は前年並みの売上を確保。固定のお客様が足を運んでくれた。年の始めの1月にこの状況では、2月が本当に心配である。飲食店は相変わらずの好調。

サービス業

(26) 旅館業（土湯温泉）：長い正月休日だったこともあり、お客様が分散化した。例年より静かな1月であった。県外からのフリー客が非常に少なく、まだまだ風評被害が続いていると感じられる。

(27) 理容業：三が日休みでどの店も4日から営業したようだ。仕事始めからの4～5日は暮れに調髪できなかつたお客様で忙しかつたようだ。その後は例年通りで中だるみで年末に調髪した人はまだ来店するところではないし、暇だつた。寒い日が続いたけれど雪が少ない分助かっている。雪が降ると極端に客足は止まる。理容は寒さと天候に弱い。景気がよくなることを願って今年も頑張ろうと組合員に話しかけている。

(28) 廃棄物収集運搬業：震災関連事業も今年に入ってから減る方向へ動き始めました。既存事業の強化が必要となりますが、まだ方針が見えません。景気が良くなっているという波及はいつごろ地方に届くのでしょうか。

建設業

(29) 建設業（県一円）：東日本建設業保証㈱の「建設業の財務統計指標」によると、福島県は長引く建設投資の低迷で事業量の減少、財務内容の悪化が続いていましたが、平成24年度の売上高経常利益率（平均）は22年度の-1.76%からようやく5.39ポイント上昇し3.63%となった。平成25年度の指標は未だであるが、県内経済見通しでは復興需要・除染需要を受けている建設業が全体を牽引している印象が目立つようである。

(30) 建設業（県南地区）：降雪がほとんどないため、除染業務の進捗が予定より進んでいる。仮置き場が設置されている地区の除染は進み具合が良い。除染用フレコンが若干品不足となっているほか、仮置き場に使用する資材の確保が難しくなっている。民間建築は好調だが、職人不足となっている。

(31) 管工事：前月比で給水・排水設備申請が減少。前年同月累計対比で給水設備申請が増加し、排水設備申請は減少している。

(32) 専門工事：先月に引き続き、浜通り・中通りではほとんど降雪に見舞われない状況が続いている。現場が動く一方で、季節的な都合で行えてきた段取りの調整等が全く行えない状態にあり、業務的に疲労がたまってきている。また、首都圏等での人員集めが顕在化しており、復興に伴う手当の上乗せを加算しても金額で負けるという状態が発生している。結果として、人件費の高騰は確実なものとなっており、より高位レベルでの調整が必要になっていると感じている。

運輸業

(33) トラック運送（県北地区）：トラック運送業界では、慢性化している需要量の停滞、運賃水準の低下、燃料価格の高騰と高速道路料金の転嫁難など景気回復の兆しが見えず、まさに苦境に立たされている。そのような中で、3年も経過しようとしているのに原発から高濃度の汚染水が流出報道と次々に露呈する問題には怒りを感じざるを得ない。このようなことで福島県は本当に復興できるのだろうか。

(34) トラック運送（県中地区）：深刻な人手不足により輸送力がダウン。引越し繁忙期と消費税駆け込みが重なり、積み残しが大量にでてくると思われる。

(35) ハイヤータクシー：雪が少なく利用減となったか。（前年は大雪による出控えで動かなかつた。また、注文を受けても雪により道路が混雑して動けない状況となり減少した。）天候により左右されてしまう。

2 景気動向指数(福島県)

概 括

12月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数147.5ポイント、一致指数180.7ポイント、遅行指数96.0ポイントとなった。

先行指数は、前月(140.4ポイント)を7.1ポイント上回り、3か月連続の上昇となった。

一致指数は、前月(175.1ポイント)を5.6ポイント上回り、3か月連続の上昇となった。

遅行指数は、前月(96.6ポイント)を0.6ポイント下回り、2か月振りの下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H22=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといた、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

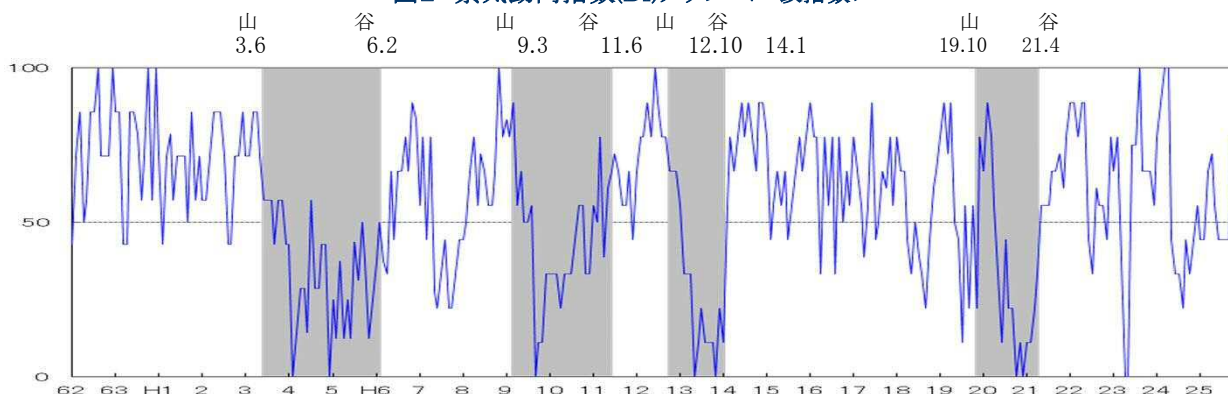
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成26年2月25日公表)			全国(平成26年2月19日公表)(改訂値)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H25年6月	123.0	167.2	92.9	107.5	106.6	112.0
7月	125.4	163.9	94.1	108.0	107.8	112.8
8月	132.1	164.9	95.6	107.3	107.8	113.7
9月	129.2	164.4	95.6	109.4	108.6	113.6
10月	134.1	174.1	95.3	109.9	110.4	112.6
11月	140.4	175.1	96.6	111.3	110.7	114.1
H25年12月	147.5	180.7	96.0	111.7	111.7	114.7
採用指標数	8指標	9指標	7指標	11指標	11指標	6指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。

おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付の確定～第14景気循環～】

本県の第14景気循環の山を「平成19年10月」、谷を「平成21年4月」と確定した。

景気拡張期間は69か月、景気後退期間は18か月となり、全循環は87か月となった。

3 「福島県金融経済概況」

平成26年2月12日 日本銀行福島支店

- 県内景気は、消費の堅調や復旧・復興関連投資の増加が続き、生産面の改善の動きにも広がりが見られるなど、着実に持ち直している。(総合判断 前月据置)

最終需要の動向をみると、公共投資、住宅投資は大幅な増加が続いているほか、個人消費も堅調に推移している。設備投資は、補助金の効果等から増加しているが、製造業中小企業を中心に、地元企業の投資スタンスにはなお慎重さが残っている。

鉱工業生産は、内外需要の改善を背景に持ち直しており、雇用・所得情勢も、総じてみれば改善の動きが続いている。

先行きについては、復旧・復興関連投資が高水準を維持すると見込まれる中、生産面や雇用・所得面の改善の動きがより明確化するにつれて、県内景気も緩やかな回復に向かうものとみられる。もともと、新興国を中心とした海外経済の動向や、労働需給の引き締め、消費税率引き上げの動き等が県内景気に及ぼす影響については、引き続き注意深くみていく必要がある。

4 「月例経済報告」

平成26年2月19日 内閣府

- 景気は、緩やかに回復している。(総合判断 前月据置)

- ・個人消費は、一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要もみられ、増加している。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、横ばいとなっている。生産は、緩やかに増加している。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、幅広く改善している。
- ・雇用情勢は、着実に改善している。
- ・物価は、緩やかに上昇している。



先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成26年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

政府は、1月24日に「平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」及び「産業競争力の強化に関する実行計画」を閣議決定した。また、2月6日、平成25年度補正予算が成立した。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	1月(1月27日公表)	判断の 変化方向	2月(2月25日公表)
	上方修正 	県内の景気は、厳しい状況にあるものの、着実に持ち直している。	前月据置 	県内の景気は、厳しい状況にあるものの、着実に持ち直している。



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

ふくしま統計情報BOX

検索



※ 次回公表予定日は平成26年3月下旬です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143 内線 (2430)

FAX 024(521)7892